

平成 30 年度

豊橋市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

豊橋市監査委員



1 豊 監 査 第 24 号  
令和元年 8 月 26 日

豊橋市長 佐 原 光 一 様

豊橋市監査委員	杉 浦 康 夫
同	木 藤 守 人
同	近 藤 喜 典
同	尾 崎 雅 輝

平成 30 年度豊橋市一般会計・特別会計決算審査  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度豊橋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
第5	決算の概要	7
1	各会計の総括	7
2	財政指標	9
(1)	実質収支比率	9
(2)	財政力指数	9
(3)	経常一般財源比率	10
(4)	経常収支比率	10
(5)	実質公債費比率	11
3	一般会計	12
	概況	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	30
4	特別会計	45
	概況	45
(1)	競輪事業特別会計	46
(2)	国民健康保険事業特別会計	48
(3)	総合動植物公園事業特別会計	51
(4)	公共駐車場事業特別会計	52
(5)	地域下水道事業特別会計	53
(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	55
(7)	後期高齢者医療特別会計	57

5	財産に関する調書	59
(1)	公有財産	59
(2)	物 品	60
(3)	債 権	60
(4)	基 金	60
第6	基金運用状況	62
	土地開発基金	62
審 査 意 見		63

#### 決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	70
第2表	歳入・歳出及び人件費決算額の推移表	72
第3表	各会計款別歳入一覧表	74
第4表	市税収入状況表	78
第5表	各会計款別歳入年度比較表	80
第6表	各会計款別歳出一覧表	86
第7表	各会計款別歳出年度比較表	90
第8表	各会計歳出節別集計表	94
第9表	各会計歳出使途別分類表	106

(注)

- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。
- 3 文中の金額で千円及び万円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 4 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 5 文中の人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費及び6恩給及び退職年金の合計金額である。

平成 30 年度豊橋市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見

**第 1 審査の対象**

- (1) 平成 30 年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 30 年度競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 30 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 30 年度総合動植物公園事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 30 年度公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 30 年度地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 30 年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 30 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (9) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）
- (10) 平成 30 年度土地開発基金運用状況

**第 2 審査の期間**

令和元年 7 月 12 日から令和元年 8 月 19 日まで

**第 3 審査の方法**

審査に付された各会計の決算及び決算書類並びに基金運用状況について、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

**第 4 審査の結果**

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

次に、当年度の財政状況についてみると、実質収支は一般会計 2,800,088,297 円（前年度 4,034,110,624 円）、特別会計 3,513,517,113 円（前年度 4,941,669,053 円）の黒字となっている。

また、財政指標については、実質収支比率 3.9%（前年度 5.6%）、財政力指数 0.990（前年度 0.984）、経常一般財源比率 100.5%（前年度 100.3%）、経常収支比率 87.3%（前年度 88.0%）及び実質公債費比率 3.8%（前年度 4.4%）となっている。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用状況は豊橋市土地開発基金条例及び同条例施行規則の規定に基づき、目的に従って適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 各会計の総括

一般会計・特別会計の予算総額は 204,545,733,356 円で、前年度と比較して 17,313,168,468 円 (7.80%) の減少となっており、これに対する決算額は、

歳入 193,913,975,720 円 (予算現額に対する割合 94.80%)

歳出 187,221,892,066 円 (予算現額に対する割合 91.53%)

で、歳入歳出差引額は 6,692,083,654 円となっている。

なお、最近3か年の一般会計・特別会計決算の推移は、次表のとおりである。

[ 年度別一般会計・特別会計決算の推移表 ]

区分	会計別	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (A)-(B)
		円	円	円	円
28年度	一般	133,049,253,415	122,533,027,118	118,621,325,627	3,911,701,491
	特別	88,381,747,360	87,782,522,577	84,084,523,744	3,697,998,833
	総計	221,431,000,775	210,315,549,695	202,705,849,371	7,609,700,324
29年度	一般	132,466,186,304	126,161,860,654	122,001,179,551	4,160,681,103
	特別	89,392,715,520	89,846,114,707	84,668,101,654	5,178,013,053
	総計	221,858,901,824	216,007,975,361	206,669,281,205	9,338,694,156
30年度	一般	142,394,300,356	130,845,168,190	127,670,263,893	3,174,904,297
	特別	62,151,433,000	63,068,807,530	59,551,628,173	3,517,179,357
	総計	204,545,733,356	193,913,975,720	187,221,892,066	6,692,083,654

(資料：決算審査資料第3表、第5表、第6表、第7表)

注：介護保険特別会計は、介護保険事業が平成30年度から東三河広域連合へ移管されたことにより、廃止となっている。

上表の総計決算額と各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

[ 総計・純計決算状況表 ]

区 分		決 算 額		比 較 増 減 額 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
		30 年 度 (A)	29 年 度 (B)		
総 計	歳 入	193,913,975,720	216,007,975,361	△ 22,093,999,641	89.77
	歳 出	187,221,892,066	206,669,281,205	△ 19,447,389,139	90.59
純 計	歳 入	185,283,954,046	203,697,335,691	△ 18,413,381,645	90.96
	歳 出	178,591,870,392	194,358,641,535	△ 15,766,771,143	91.89

(資料：決算審査資料第1表)

上表によれば、当年度は前年度と比較して総計及び純計において、歳入及び歳出ともに減少している。

なお、当年度の一般会計・特別会計決算収支状況は、次表のとおりである。

[ 平成30年度一般会計・特別会計決算収支状況表 ]

区 分		歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実 質 収 支 ③ - ④	単 年 度 収 支
		円	円	円	円	円	円
一 般 会 計		130,845,168,190	127,670,263,893	3,174,904,297	374,816,000	2,800,088,297 4,034,110,624	△ 1,234,022,327
特 別 会 計		63,068,807,530	59,551,628,173	3,517,179,357	3,662,244	3,513,517,113 4,941,669,053	△ 1,428,151,940
内 訳	競 輪 事 業	15,966,794,485	15,086,360,798	880,433,687	0	880,433,687 1,219,265,517	△ 338,831,830
	国 民 健 康 保 険 事 業	35,945,251,272	33,362,768,690	2,582,482,582	0	2,582,482,582 2,898,901,403	△ 316,418,821
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,716,992,388	1,714,385,688	2,606,700	0	2,606,700 1,005,000	1,601,700
	公 共 駐 車 場 事 業	221,329,729	199,055,928	22,273,801	0	22,273,801 24,948,512	△ 2,674,711
	地 域 下 水 道 事 業	1,186,528,907	1,182,866,663	3,662,244	3,662,244	0 0	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	30,426,078	7,003,635	23,422,443	0	23,422,443 13,894,770	9,527,673
	介 護 保 険 特 別 会 計	-	-	-	-	- 778,319,751	-
	後 期 高 齢 者 医 療	8,001,484,671	7,999,186,771	2,297,900	0	2,297,900 5,334,100	△ 3,036,200
	総 計	193,913,975,720	187,221,892,066	6,692,083,654	378,478,244	6,313,605,410 8,975,779,677	△ 2,662,174,267
	重 複 額	8,630,021,674	8,630,021,674	0	-	-	-
純 計	185,283,954,046	178,591,870,392	6,692,083,654	378,478,244	6,313,605,410 8,975,779,677	△ 2,662,174,267	

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支  
実質収支欄の下段は29年度数値を示す。

## 2 財政指標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

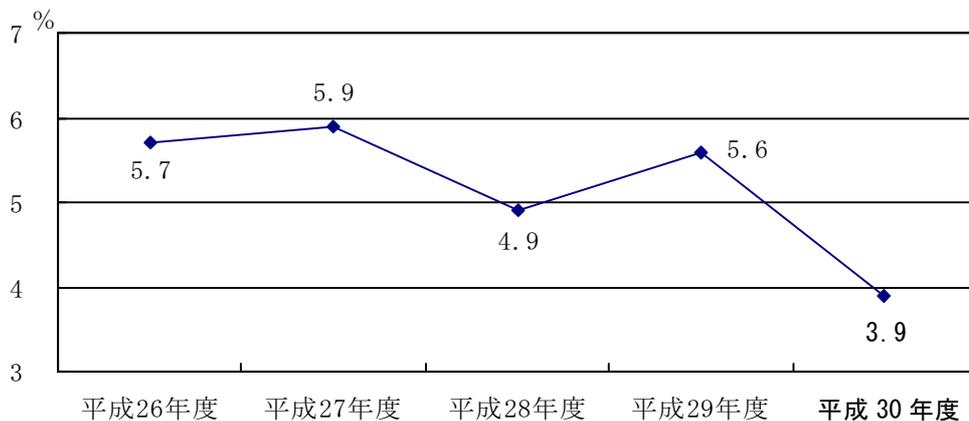
### (1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

[ 実質収支比率の推移表 ]

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
実 質 収 支(A)	千円 4,143,151	千円 4,223,270	千円 3,543,762	千円 4,042,617	千円 2,818,714
標 準 財 政 規 模(B)	72,453,758	71,656,867	71,734,249	71,776,127	72,233,006
実 質 収 支 比 率(A)/(B)	% 5.7	% 5.9	% 4.9	% 5.6	% 3.9

参考：実質収支比率は、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。



### (2) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

[ 財政力指数の推移表 ]

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
基 準 財 政 収 入 額	千円 50,896,578	千円 52,757,773	千円 54,606,921	千円 54,305,666	千円 54,713,257
基 準 財 政 需 要 額	53,190,334	54,151,338	55,166,544	54,903,077	55,212,287
財 政 力 指 数	0.946	0.957	0.974	0.984	0.990

注：財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値である。

参考：財政力指数は、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、1を超えると地方交付税が交付されない「不交付団体」となる。

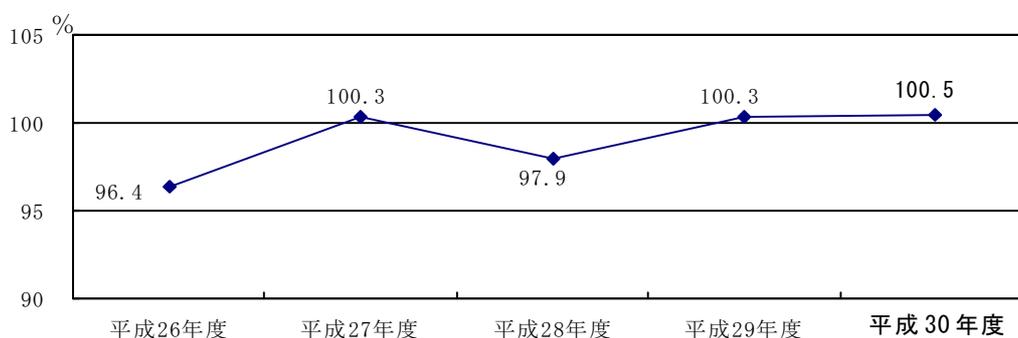
### (3) 経常一般財源比率

歳入構造の安定性を判断するために用いられる経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

[ 経常一般財源比率の推移表 ]

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
経 常 一 般 財 源 (A)	千円 69,858,928	千円 71,851,846	千円 70,207,276	千円 71,976,332	千円 72,595,118
標 準 財 政 規 模 (B)	72,453,758	71,656,867	71,734,249	71,776,127	72,233,006
経常一般財源比率(A)/(B)	% 96.4	% 100.3	% 97.9	% 100.3	% 100.5

参考：経常一般財源比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示し、財政運営は弾力的であるといわれている。



### (4) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

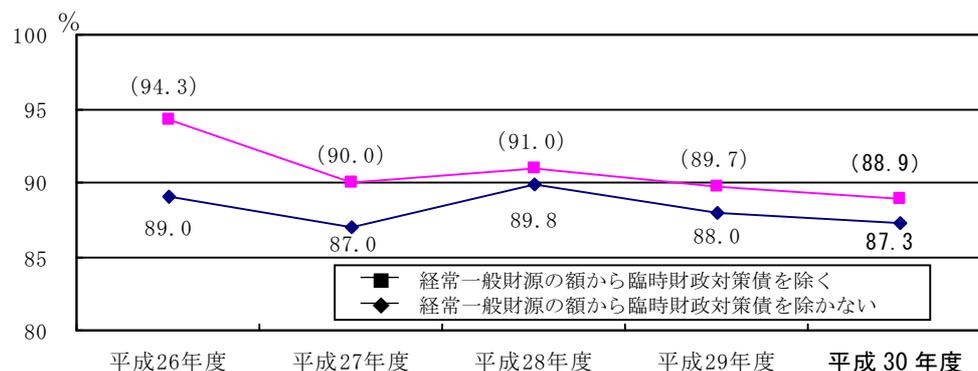
[ 経常収支比率の推移表 ]

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
経常経費充当一般財源の額 (A)	千円 65,857,948	千円 64,658,910	千円 63,916,179	千円 64,553,787	千円 64,513,818
経 常 一 般 財 源 の 額 (B)	73,977,617	74,302,067	71,211,365	73,323,048	73,923,700
経 常 収 支 比 率 (A)/(B)	% 89.0 (94.3)	% 87.0 (90.0)	% 89.8 (91.0)	% 88.0 (89.7)	% 87.3 (88.9)

参考：1 経常収支比率は、一般的に市にあっては80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。

2 経常一般財源の額は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額である。

3 経常収支比率の( )内は、経常一般財源の額から臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



## (5) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

[ 実質公債費比率の推移表 ]

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
実 質 公 債 費 比 率	7.1 %	6.6 %	5.5 %	4.4 %	3.8 %

参考：実質公債費比率（3か年平均）は、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0%以上、財政再生基準は35.0%以上である。

### 【算定方法】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3か年平均%)

### 3 一般会計

#### 概 況

一般会計の予算現額は 142,394,300,356 円で、前年度と比較して 9,928,114,052 円 (7.49%) の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 130,845,168,190 円 (予算現額に対する割合 91.89%)

歳出 127,670,263,893 円 (予算現額に対する割合 89.66%)

となり、歳入・歳出ともに過去最大となっている。歳入歳出差引額 3,174,904,297 円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき 374,816,000 円 (繰越明許費等繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 2,800,088,297 円の黒字となっている。

なお、単年度収支は 1,234,022,327 円の赤字となっており、実質単年度収支は 2,414,276,616 円の赤字となっている。

一般会計の実質単年度収支状況は、次表のとおりである。

[ 一般会計実質単年度収支状況表 ]

区 分	単年度収支①	財政調整基金積立額②	財政調整基金取崩額③	実質単年度収支 ① + ② - ③
	円	円	円	円
30 年 度	△ 1,234,022,327	1,745,711	1,182,000,000	△ 2,414,276,616
29 年 度	491,538,122	1,723,676	2,100,000,000	△ 1,606,738,202
比 較 増 減	△ 1,725,560,449	22,035	△ 918,000,000	△ 807,538,414

(財政調整基金積立額：歳出2款1項5目 財政管理費より財政調整基金、財政調整基金取崩額：歳入18款1項1目 財政調整基金繰入金)

#### (1) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[ 一般会計歳入決算状況表 ]

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	調定額に対 する収入率
	円	円	円	円	円	円	%
30年度	142,394,300,356	133,774,899,660	130,845,168,190 (18,365,284)	269,785,261	2,678,311,493	△ 11,549,132,166	97.81
29年度	132,466,186,304	129,470,354,820	126,161,860,654 (19,933,734)	314,323,561	3,014,104,339	△ 6,304,325,650	97.44
比 較 増 減	9,928,114,052	4,304,544,840	4,683,307,536 (△ 1,568,450)	△ 44,538,300	△ 335,792,846	△ 5,244,806,516	0.37

(資料：決算審査資料第3表、第5表)

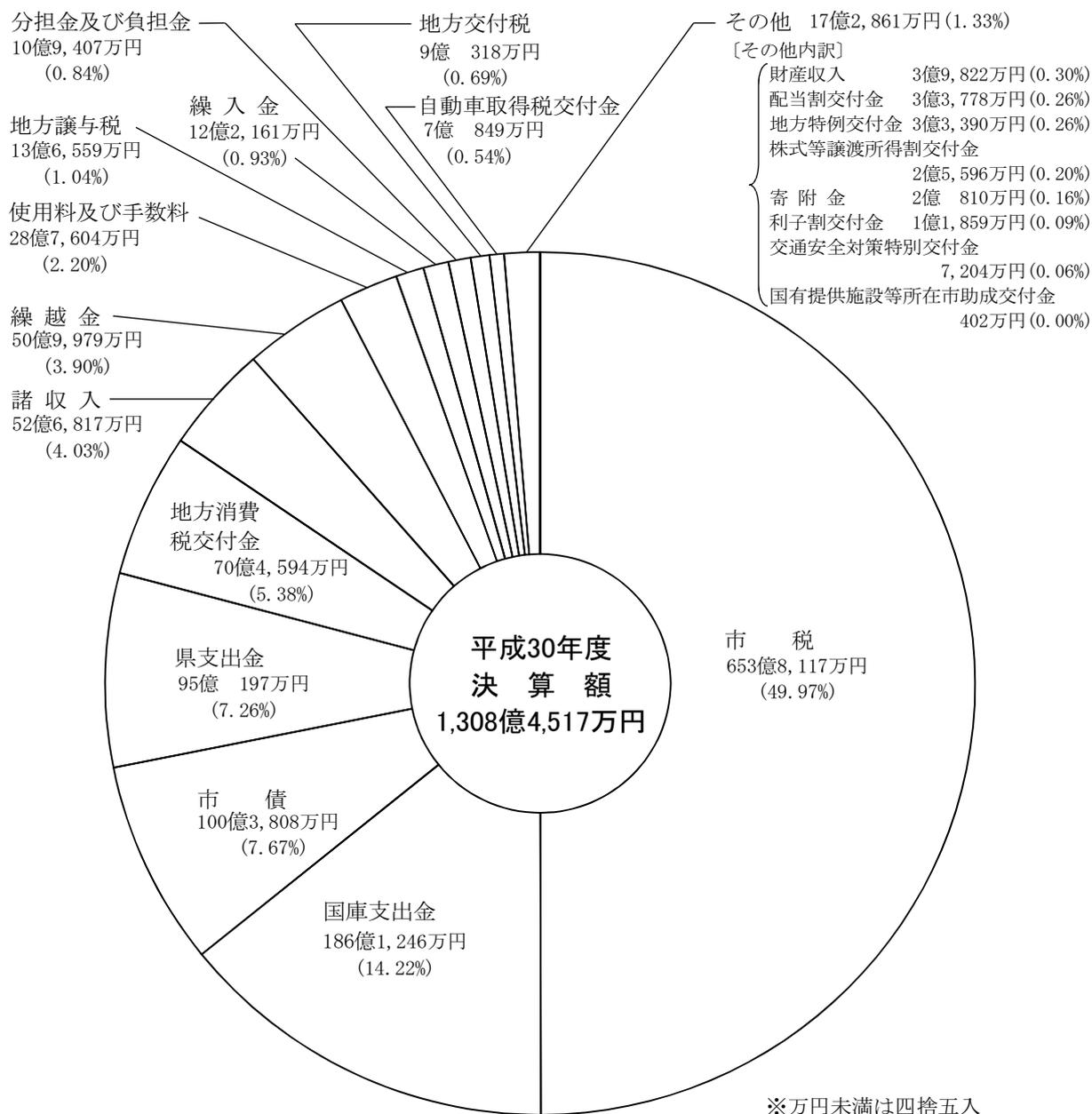
注：収入済額欄の( )は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

当年度の歳入総額は、前年度と比較して 4,683,307,536 円 (3.71%) 増加しており、予算現額に対しては 11,549,132,166 円 (8.11%) の収入減となっている。予算現額に対する収入率は 91.89% (前年度 95.24%)、調定額に対する収入率は 97.81% (前年度 97.44%) となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較して0.37ポイント上昇している。

次に、収入未済額 2,678,311,493 円の款別内訳は、第1款市税 2,468,587,890 円（前年度 2,795,753,739 円）、第12款分担金及び負担金 27,719,099 円（前年度 32,520,220 円）、第13款使用料及び手数料 38,402,201 円（前年度 45,265,028 円）、第16款財産収入 244,000 円（前年度 244,000 円）及び第20款諸収入 143,358,303 円（前年度 140,321,352 円）となっている。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。



[ 款別歳入決算構成図 ]

## 財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成及び増減状況は、次表のとおりである。

[ 自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表 ]

区 分	30 年 度 (A)		29 年 度 (B)		比 較 増 減 額 (A)-(B)	前年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
自 主 財 源	市 税	65,381,174,300	49.97	64,829,235,147	51.39	551,939,153	100.85
	分担金及び負担金	1,094,072,635	0.84	1,141,039,136	0.90	△ 46,966,501	95.88
	使用料及び手数料	2,876,035,851	2.20	2,917,381,428	2.31	△ 41,345,577	98.58
	財 産 収 入	398,218,366	0.30	313,026,447	0.25	85,191,919	127.22
	寄 附 金	208,098,490	0.16	97,813,745	0.08	110,284,745	212.75
	繰 入 金	1,221,606,000	0.93	2,153,458,157	1.71	△ 931,852,157	56.73
	繰 越 金	5,099,786,936	3.90	2,131,701,491	1.69	2,968,085,445	239.24
	諸 収 入	5,268,166,692	4.03	4,700,847,544	3.73	567,319,148	112.07
	小 計	81,547,159,270	62.32	78,284,503,095	62.05	3,262,656,175	104.17
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,365,590,916	1.04	1,349,216,888	1.07	16,374,028	101.21
	利子割交付金	118,587,000	0.09	115,084,000	0.09	3,503,000	103.04
	配当割交付金	337,782,000	0.26	392,965,000	0.31	△ 55,183,000	85.96
	株式等譲渡所得割 交 付 金	255,961,000	0.20	379,188,000	0.30	△ 123,227,000	67.50
	地方消費税交付金	7,045,944,000	5.38	6,872,114,000	5.45	173,830,000	102.53
	自動車取得税 交 付 金	708,491,000	0.54	648,617,000	0.51	59,874,000	109.23
	国有提供施設等 所在市助成交付金	4,022,000	0.00	4,026,000	0.00	△ 4,000	99.90
	地方特例交付金	333,897,000	0.26	291,202,000	0.23	42,695,000	114.66
	地方交付税	903,181,000	0.69	899,004,000	0.71	4,177,000	100.46
	交通安全対策 特 別 交 付 金	72,040,000	0.06	79,504,000	0.06	△ 7,464,000	90.61
	国庫支出金	18,612,462,873	14.22	18,929,584,094	15.00	△ 317,121,221	98.32
	県 支 出 金	9,501,968,131	7.26	9,687,936,577	7.68	△ 185,968,446	98.08
	市 債	10,038,082,000	7.67	8,228,916,000	6.52	1,809,166,000	121.99
小 計	49,298,008,920	37.68	47,877,357,559	37.95	1,420,651,361	102.97	
合 計	130,845,168,190	100	126,161,860,654	100	4,683,307,536	103.71	

注：款別で分類し、表示した。

決算額は前年度と比較して自主財源、依存財源ともに増加している。

自主財源の増加した主な要因は、繰入金の減少はあるものの、繰越金、諸収入及び市税が増加したことによるものであり、依存財源の増加した主な要因は、国庫支出金、県支出金及び株式等譲渡所得割交付金の減少はあるものの、市債及び地方消費税交付金が増加したためである。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は62.32%となっており、前年度と比較して0.27ポイント上昇している。

## 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
30 年 度	65,300,000,000	68,088,924,190	65,381,174,300 (18,365,284)	257,527,284	2,468,587,890	81,174,300	96.02
29 年 度	64,000,000,000	67,905,308,069	64,829,235,147 (19,933,734)	300,252,917	2,795,753,739	829,235,147	95.47
比 較 増 減	1,300,000,000	183,616,121	551,939,153 (△ 1,568,450)	△ 42,725,633	△ 327,165,849	△ 748,060,847	0.55

注：収入済額欄の( )は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

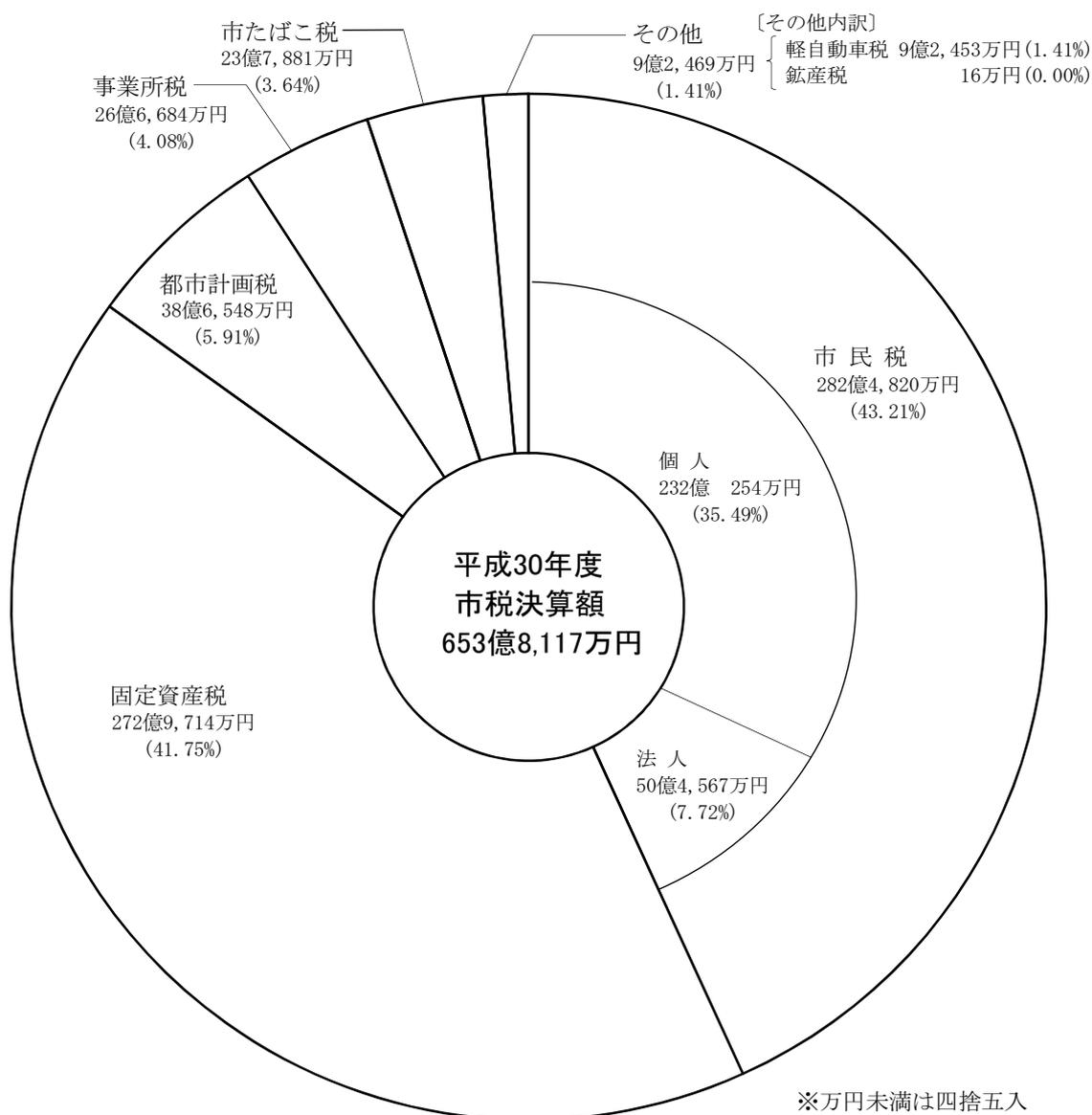
市税の税目別の決算及び増減状況は、次表のとおりである。

[ 税目別決算及び増減状況表 ]

区 分	30 年 度 (A)		29 年 度 (B)		比 較 増 減 額 (A) - (B)	収 入 率 (対 調 定)		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		30 年 度	29 年 度	30/29	29/28
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
市 民 税	28,248,204,615	43.21	27,432,626,932	42.32	815,577,683	94.91	93.93	102.97	102.76
内 個 人	23,202,538,727	35.49	23,090,830,208	35.62	111,708,519	93.97	93.02	100.48	102.31
法 人	5,045,665,888	7.72	4,341,796,724	6.70	703,869,164	99.54	99.06	116.21	105.20
固 定 資 産 税	27,297,144,100	41.75	27,526,468,029	42.46	△ 229,323,929	96.49	96.24	99.17	101.39
軽 自 動 車 税	924,533,537	1.41	877,602,174	1.35	46,931,363	94.29	93.88	105.35	105.06
市 た ば こ 税	2,378,813,160	3.64	2,453,956,161	3.79	△ 75,143,001	100.00	100.00	96.94	94.69
鉱 産 税	159,400	0.00	150,100	0.00	9,300	100	100	106.20	97.53
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0	0	-	皆減
事 業 所 税	2,666,836,407	4.08	2,643,874,481	4.08	22,961,926	99.60	99.60	100.87	99.74
都 市 計 画 税	3,865,483,081	5.91	3,894,557,270	6.01	△ 29,074,189	96.74	96.22	99.25	101.49
合 計	65,381,174,300	100	64,829,235,147	100	551,939,153	96.02	95.47	100.85	101.66

(資料：決算審査資料第4表)

市税の税目別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。



[ 税目別決算構成図 ]

市税の決算額は、前年度と比較して 551,939,153 円 (0.85%) の増加となっている。これは主に、固定資産税及び市たばこ税の減少はあるものの、法人市民税及び個人市民税が増加したことによるものである。

市税の歳入総額に占める割合は 49.97% となっており、前年度と比較して 1.42 ポイント低下している。

予算現額に対しては 81,174,300 円 (0.12%) の収入増となっている。また、調定額に対する収入率 96.02% は、前年度と比較して 0.55 ポイント上昇しており、現年課税分に対する収入率は

99.17%（前年度 99.11%）、滞納繰越分は、22.24%（前年度 21.29%）となっている。

収入未済額は 2,468,587,890 円となっており、前年度と比較して 327,165,849 円（11.70%）減少している。

この収入未済額を現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分は 555,246,326 円（前年度 595,226,977 円）、滞納繰越分は 1,913,341,564 円（前年度 2,200,526,762 円）となっており、現年課税分の占める割合は 22.49%で、前年度と比較して 1.20 ポイント上昇している。

不納欠損処分の状況は 257,527,284 円（3,229 人）となっており、前年度と比較して 42,725,633 円（14.23%）減少している。

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人、法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税などで、用途が特定されていない普通税（市民税等）と用途が特定されている目的税（事業所税等）とがある。

## 第 2 款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度 (A)	1,400,000,000 <sup>円</sup>	1,365,590,916 <sup>円</sup>	1,365,590,916 <sup>円</sup>	△ 34,409,084 <sup>円</sup>	97.54 <sup>%</sup>	100 <sup>%</sup>
内 訳	地方揮発油 譲与税	340,000,000	354,406,000	14,406,000	104.24	100
	自動車重量 譲与税	940,000,000	873,026,000	△ 66,974,000	92.88	100
	特別とん 譲与税	120,000,000	138,158,916	18,158,916	115.13	100
29 年 度 (B)	1,300,000,000	1,349,216,888	1,349,216,888	49,216,888	103.79	100
内 訳	地方揮発油 譲与税	370,000,000	351,867,001	△ 18,132,999	95.10	100
	自動車重量 譲与税	820,000,000	862,467,000	42,467,000	105.18	100
	特別とん 譲与税	110,000,000	134,882,887	24,882,887	122.62	100
比 較 増 減 (A)-(B)	100,000,000	16,374,028	16,374,028	△ 83,625,972	P. △ 6.25	P. 0

収入済額 1,365,590,916 円は、歳入総額の 1.04%となっており、前年度と比較して 16,374,028 円（1.21%）の増加となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の全額が都道府県及び市町村に譲与されるものであり、100 分の 42 に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与されるものである。

特別とん譲与税は、開港へ入港する外国貿易船の純トン数に応じて課される特別とん税の収入

額に相当する額が開港所在市町村に譲与されるものである。

### 第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	100,000,000	118,587,000	118,587,000	18,587,000	118.59	100
29 年 度	70,000,000	115,084,000	115,084,000	45,084,000	164.41	100
比 較 増 減	30,000,000	3,503,000	3,503,000	△ 26,497,000	△ 45.82	0

収入済額 118,587,000 円は、歳入総額の 0.09%となっており、前年度と比較して 3,503,000 円 (3.04%) の増加となっている。

利子割交付金は、預貯金利子等に係る県民税利子割額に所要の調整を加えた額の 99%の 5分の3に相当する額が個人県民税額の割合に応じて市町村に交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	360,000,000	337,782,000	337,782,000	△ 22,218,000	93.83	100
29 年 度	390,000,000	392,965,000	392,965,000	2,965,000	100.76	100
比 較 増 減	△ 30,000,000	△ 55,183,000	△ 55,183,000	△ 25,183,000	△ 6.93	0

収入済額 337,782,000 円は、歳入総額の 0.26%となっており、前年度と比較して 55,183,000 円 (14.04%) の減少となっている。

配当割交付金は、上場株式の配当等に係る県民税配当割額の 99%の 5分の3に相当する額が個人県民税額の割合に応じて市町村に交付されるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	320,000,000	255,961,000	255,961,000	△ 64,039,000	79.99	100
29 年 度	300,000,000	379,188,000	379,188,000	79,188,000	126.40	100
比 較 増 減	20,000,000	△ 123,227,000	△ 123,227,000	△ 143,227,000	△ 46.41	0

収入済額 255,961,000 円は、歳入総額の 0.20%となっており、前年度と比較して 123,227,000 円 (32.50%) の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得金額に係る県民税株式等譲渡所得割額の 99%の 5分の3に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	7,000,000,000 <sup>円</sup>	7,045,944,000 <sup>円</sup>	7,045,944,000 <sup>円</sup>	45,944,000 <sup>円</sup>	100.66 <sup>%</sup>	100 <sup>%</sup>
29 年 度	6,830,000,000	6,872,114,000	6,872,114,000	42,114,000	100.62	100
比 較 増 減	170,000,000	173,830,000	173,830,000	3,830,000	0.04 <sup>P.</sup>	0 <sup>P.</sup>

収入済額7,045,944,000円は、歳入総額の5.38%となっており、前年度と比較して173,830,000円(2.53%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税に所要の調整を加えた額の2分の1に相当する額が国勢調査の人口及び事業所統計の従業者数の割合に応じて市町村に交付されるものである。

## 第7款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	750,000,000 <sup>円</sup>	708,491,000 <sup>円</sup>	708,491,000 <sup>円</sup>	△ 41,509,000 <sup>円</sup>	94.47 <sup>%</sup>	100 <sup>%</sup>
29 年 度	750,000,000	648,617,000	648,617,000	△ 101,383,000	86.48	100
比 較 増 減	0	59,874,000	59,874,000	59,874,000	7.99 <sup>P.</sup>	0 <sup>P.</sup>

収入済額708,491,000円は、歳入総額の0.54%となっており、前年度と比較して59,874,000円(9.23%)の増加となっている。

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて市町村に交付されるものである。

## 第8款 国有提供施設等所在市助成交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	4,000,000 <sup>円</sup>	4,022,000 <sup>円</sup>	4,022,000 <sup>円</sup>	22,000 <sup>円</sup>	100.55 <sup>%</sup>	100 <sup>%</sup>
29 年 度	4,000,000	4,026,000	4,026,000	26,000	100.65	100
比 較 増 減	0	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 0.10 <sup>P.</sup>	0 <sup>P.</sup>

収入済額4,022,000円は、前年度と比較して4,000円(0.10%)の減少となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等に係る土地等の固定資産が所在する市町村に対して一定の基準により算定され交付されるものである。

## 第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	340,000,000 <sup>円</sup>	333,897,000 <sup>円</sup>	333,897,000 <sup>円</sup>	△ 6,103,000 <sup>円</sup>	98.21 <sup>%</sup>	100 <sup>%</sup>
29 年 度	290,000,000	291,202,000	291,202,000	1,202,000	100.41	100
比 較 増 減	50,000,000	42,695,000	42,695,000	△ 7,305,000	△ 2.20 <sup>P.</sup>	0 <sup>P.</sup>

収入済額 333,897,000 円は、歳入総額の 0.26%となっており、前年度と比較して 42,695,000 円 (14.66%) の増加となっている。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるものである。

## 第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度 (A)	879,030,000 <sup>円</sup>	903,181,000 <sup>円</sup>	903,181,000 <sup>円</sup>	24,151,000 <sup>円</sup>	102.75 <sup>%</sup>	100 <sup>%</sup>
内 訳	普通交付税	499,030,000	499,030,000	0	100	100
	特別交付税	380,000,000	404,151,000	24,151,000	106.36	100
29 年 度 (B)	956,035,000	899,004,000	899,004,000	△ 57,031,000	94.03	100
内 訳	普通交付税	566,035,000	566,035,000	0	100	100
	特別交付税	390,000,000	332,969,000	△ 57,031,000	85.38	100
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 77,005,000	4,177,000	4,177,000	81,182,000	8.72 <sup>P.</sup>	0 <sup>P.</sup>

収入済額 903,181,000 円は、普通交付税 499,030,000 円及び特別交付税 404,151,000 円で、歳入総額の 0.69%となっており、前年度と比較して 4,177,000 円 (0.46%) の増加となっている。

地方交付税は、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	80,000,000 <sup>円</sup>	72,040,000 <sup>円</sup>	72,040,000 <sup>円</sup>	△ 7,960,000 <sup>円</sup>	90.05 <sup>%</sup>	100 <sup>%</sup>
29 年 度	90,000,000	79,504,000	79,504,000	△ 10,496,000	88.34	100
比 較 増 減	△ 10,000,000	△ 7,464,000	△ 7,464,000	2,536,000	1.71 <sup>P.</sup>	0 <sup>P.</sup>

収入済額 72,040,000 円は、歳入総額の 0.06%となっており、前年度と比較して 7,464,000 円 (9.39%) の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交

通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

## 第 12 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
30年度(A)	1,116,635,000	1,127,893,334	1,094,072,635	6,101,600	27,719,099	△ 22,562,365	97.98	97.00
内 訳	総務費 負担金	459,003	459,003	0	0	△ 1,214,997	27.42	100
	民生費 負担金	1,101,596,000	1,114,282,651	1,080,462,872	6,101,600	△ 21,133,128	98.08	96.96
	教育費 負担金	13,365,000	13,151,680	13,150,760	0	920	△ 214,240	98.40
29年度(B)	1,162,518,000	1,178,068,056	1,141,039,136	4,508,700	32,520,220	△ 21,478,864	98.15	96.86
内 訳	総務費 負担金	238,000	82,065	82,065	0	△ 155,935	34.48	100
	民生費 負担金	1,149,172,000	1,164,833,011	1,127,804,091	4,508,700	△ 21,367,909	98.14	96.82
	教育費 負担金	13,108,000	13,152,980	13,152,980	0	0	44,980	100.34
比較増減 (A)-(B)	△ 45,883,000	△ 50,174,722	△ 46,966,501	1,592,900	△ 4,801,121	△ 1,083,501	△ 0.17	0.14

収入済額 1,094,072,635 円は、歳入総額の 0.84% となっており、前年度と比較して 46,966,501 円 (4.12%) の減少となっている。これは主に、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金が減少したことによるものである。

収入未済額 27,719,099 円は、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金 27,718,179 円が主なものであり、前年度と比較して 4,801,121 円 (14.76%) 減少している。

調定額に対する収入率は 97.00% (前年度 96.86%) となっており、前年度と比較して 0.14 ポイント上昇している。

不納欠損額 6,101,600 円 (77 人) は、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金であり、前年度と比較して 1,592,900 円 (35.33%) 増加している。

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

### 第 13 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
30 年 度 (A)	3,052,638,000	2,917,278,066	2,876,035,851	2,840,014	38,402,201	△ 176,602,149	94.21	98.59	
内 訳	使用料	2,250,728,000	2,156,659,246	2,115,417,031	2,840,014	38,402,201	△ 135,310,969	93.99	98.09
	手数料	801,910,000	760,618,820	760,618,820	0	0	△ 41,291,180	94.85	100
29 年 度 (B)	3,019,249,000	2,970,359,610	2,917,381,428	7,713,154	45,265,028	△ 101,867,572	96.63	98.22	
内 訳	使用料	2,227,980,000	2,200,858,170	2,147,879,988	7,713,154	45,265,028	△ 80,100,012	96.40	97.59
	手数料	791,269,000	769,501,440	769,501,440	0	0	△ 21,767,560	97.25	100
比 較 増 減 (A)-(B)	33,389,000	△ 53,081,544	△ 41,345,577	△ 4,873,140	△ 6,862,827	△ 74,734,577	△ 2.42	0.37	

収入済額 2,876,035,851 円は、歳入総額の 2.20%となっており、前年度と比較して 41,345,577 円 (1.42%) の減少となっている。これは主に、民生使用料の総合老人ホーム使用料及び教育使用料の生涯学習等施設使用料、自然史博物館使用料の増加はあるものの、衛生使用料の墓苑使用料、休日夜間急病診療所使用料及び土木使用料の住宅使用料が減少したことによるものである。

収入未済額 38,402,201 円は、土木使用料の住宅使用料 36,866,990 円が主なものであり、前年度と比較して 6,862,827 円 (15.16%) 減少している。

不納欠損額 2,840,014 円 (7 人) は、土木使用料の住宅使用料であり、前年度と比較して 4,873,140 円 (63.18%) 減少している。

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や住民票の写し等の交付手数料など特定の者のために提供する事務の受益者から徴収する手数料である。

## 第14款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
30 年 度 (A)	円 21,341,297,877	円 18,612,462,873	円 18,612,462,873	円 △ 2,728,835,004	% 87.21	% 100	
内 訳	国庫負担金	14,117,289,000	13,866,766,390	13,866,766,390	△ 250,522,610	98.23	100
	国庫補助金	7,129,052,877	4,657,587,989	4,657,587,989	△ 2,471,464,888	65.33	100
	国庫委託金	94,956,000	88,108,494	88,108,494	△ 6,847,506	92.79	100
29 年 度 (B)	20,911,177,990	18,929,584,094	18,929,584,094	△ 1,981,593,896	90.52	100	
内 訳	国庫負担金	14,137,899,000	13,948,968,911	13,948,968,911	△ 188,930,089	98.66	100
	国庫補助金	6,674,514,990	4,887,787,659	4,887,787,659	△ 1,786,727,331	73.23	100
	国庫委託金	98,764,000	92,827,524	92,827,524	△ 5,936,476	93.99	100
比 較 増 減 (A) - (B)	430,119,887	△ 317,121,221	△ 317,121,221	△ 747,241,108	P. △ 3.31	P. 0	

収入済額 18,612,462,873 円は、歳入総額の 14.22%となっており、前年度と比較して 317,121,221 円 (1.68%) の減少となっている。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して 82,202,521 円 (0.59%) の減少となっている。これは主に、民生費負担金の障害者総合支援費負担金及び幼児期教育保育費負担金の増加はあるものの、民生費負担金の生活保護者等自立支援費負担金、切れ目のない子育て支援費負担金及び社会福祉総務費負担金が減少したことによるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して 230,199,670 円 (4.71%) の減少となっている。これは主に、土木費補助金の中心市街地再開発費補助及び民生費補助金の幼児期教育保育費補助の増加はあるものの、教育費補助金の小学校教育環境整備費補助の減少並びに民生費補助金の臨時福祉給付金給付事業費補助及び総務費補助金のスポーツ環境整備費補助の皆減によるものである。

国庫委託金の収入済額は、前年度と比較して 4,719,030 円 (5.08%) の減少となっている。これは主に、教育費委託金の図書館費委託金の皆増はあるものの、民生費委託金の国民年金費委託金の減少及び教育費委託金の教育活動推進費委託金の皆減によるものである。

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業に対して国から交付されるもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金及び国の事務を委託する国庫委託金がある。

## 第15款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
30 年 度 (A)	円	円	円	円	%	%	
	10,601,751,000	9,501,968,131	9,501,968,131	△ 1,099,782,869	89.63	100	
内 訳	県負担金	5,451,537,000	5,338,906,417	5,338,906,417	△ 112,630,583	97.93	100
	県補助金	4,387,822,000	3,397,622,137	3,397,622,137	△ 990,199,863	77.43	100
	県委託金	743,992,000	750,376,671	750,376,671	6,384,671	100.86	100
	県貸付金	3,500,000	0	0	△ 3,500,000	0	-
	県交付金	14,900,000	15,062,906	15,062,906	162,906	101.09	100
29 年 度 (B)	10,110,034,325	9,687,936,577	9,687,936,577	△ 422,097,748	95.82	100	
内 訳	県負担金	5,533,011,325	5,500,912,950	5,500,912,950	△ 32,098,375	99.42	100
	県補助金	3,870,115,000	3,491,830,982	3,491,830,982	△ 378,284,018	90.23	100
	県委託金	688,608,000	679,126,645	679,126,645	△ 9,481,355	98.62	100
	県貸付金	3,500,000	0	0	△ 3,500,000	0	-
	県交付金	14,800,000	16,066,000	16,066,000	1,266,000	108.55	100
比 較 増 減 (A) - (B)	491,716,675	△ 185,968,446	△ 185,968,446	△ 677,685,121	P. △ 6.19	P. 0	

収入済額 9,501,968,131 円は、歳入総額の 7.26% となっており、前年度と比較して 185,968,446 円 (1.92%) の減少となっている。

県負担金の収入済額は、前年度と比較して 162,006,533 円 (2.95%) の減少となっている。これは主に、民生費負担金のうち障害者総合支援費負担金の増加はあるものの、社会福祉総務費負担金が減少したことによるものである。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して 94,208,845 円 (2.70%) の減少となっている。これは主に、農林水産業費補助金の次世代農業推進費補助の増加はあるものの、民生費補助金の幼児期教育保育費補助の減少及び介護保険サービス費補助の皆減によるものである。

県委託金の収入済額は、前年度と比較して 71,250,026 円 (10.49%) の増加となっている。これは主に、総務費委託金の衆議院議員総選挙費委託金の皆減はあるものの、土木費委託金の交通環境保全費委託金の増加並びに総務費委託金の県知事選挙費委託金及び県議会議員選挙費委託金の皆増によるものである。

県交付金の収入済額は、前年度と比較して 1,003,094 円 (6.24%) の減少となっている。これは、市町村権限移譲交付金が減少したことによるものである。

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるもので、県負担金、県補助金、県委託金、県貸付金及び県交付金がある。

## 第16款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率		
						対 予 算	対 調 定	
30 年 度 (A)	350,918,000	398,462,366	398,218,366	244,000	47,300,366	113.48	99.94	
内 訳	財産運用収入	97,930,000	103,396,428	103,152,428	244,000	5,222,428	105.33	99.76
	財産売払収入	252,988,000	295,065,938	295,065,938	0	42,077,938	116.63	100
29 年 度 (B)	433,414,000	313,270,447	313,026,447	244,000	△ 120,387,553	72.22	99.92	
内 訳	財産運用収入	109,248,000	113,415,337	113,171,337	244,000	3,923,337	103.59	99.78
	財産売払収入	324,166,000	199,855,110	199,855,110	0	△ 124,310,890	61.65	100
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 82,496,000	85,191,919	85,191,919	0	167,687,919	P. 41.26	P. 0.02	

収入済額 398,218,366 円は、歳入総額の 0.30%となっており、前年度と比較して 85,191,919 円 (27.22%) の増加となっている。

財産運用収入の収入済額は、前年度と比較して 10,018,909 円 (8.85%) の減少となっている。これは主に、財産貸付収入の土地賃貸料が減少したことによるものである。

財産売払収入の収入済額は、前年度と比較して 95,210,828 円 (47.64%) の増加となっている。これは主に、生産物売払収入の生産物売払収入は減少したものの、不動産売払収入の土地売払収入が増加したことによるものである。

収入未済額 244,000 円は、財産貸付収入の土地賃貸料である。

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と不動産や物品の売払いによる財産売払収入とがある。

## 第17款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	208,655,000	208,098,490	208,098,490	△ 556,510	99.73	100
29 年 度	109,710,000	97,813,745	97,813,745	△ 11,896,255	89.16	100
比 較 増 減	98,945,000	110,284,745	110,284,745	11,339,745	P. 10.57	P. 0

収入済額 208,098,490 円は、歳入総額の 0.16%となっており、前年度と比較して 110,284,745 円 (112.75%) の増加となっている。これは主に、一般寄附金の一般寄附の減少はあるものの、土木費寄附金の都市計画総務費寄附の皆増によるものである。

寄附金は、本市に対する寄附による収入で、用途を限定しない一般寄附金と用途を明示した指定寄附金等がある。

## 第18款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30 年 度	1,222,305,000 <sup>円</sup>	1,221,606,000 <sup>円</sup>	1,221,606,000 <sup>円</sup>	△ 699,000 <sup>円</sup>	99.94 <sup>%</sup>	100 <sup>%</sup>
29 年 度	2,157,456,000	2,153,458,157	2,153,458,157	△ 3,997,843	99.81	100
比較増減	△ 935,151,000	△ 931,852,157	△ 931,852,157	3,298,843	0.13 <sup>P.</sup>	0 <sup>P.</sup>

収入済額1,221,606,000円は、歳入総額の0.93%となっており、前年度と比較して931,852,157円（43.27%）の減少となっている。これは主に、基金繰入金の財政調整基金繰入金が減少したことによるものである。

繰入金は、本市の特別会計や基金から繰り入れられる収入である。

## 第19款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30 年 度	5,099,786,479 <sup>円</sup>	5,099,786,936 <sup>円</sup>	5,099,786,936 <sup>円</sup>	457 <sup>円</sup>	100.00 <sup>%</sup>	100 <sup>%</sup>
29 年 度	2,131,700,989	2,131,701,491	2,131,701,491	502	100.00	100
比較増減	2,968,085,490	2,968,085,445	2,968,085,445	△ 45	0.00 <sup>P.</sup>	0 <sup>P.</sup>

収入済額 5,099,786,936 円は、歳入総額の 3.90%となっており、前年度と比較して2,968,085,445円（139.24%）の増加となっている。

収入済額の内訳は、継続費繰越額1,433,129円、繰越明許費繰越額125,137,350円及び介護保険特別会計繰越金2,989,105,833円並びに純繰越額1,984,110,624円である。

繰越金は、主に決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金がある。

## 第20款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
30 年 度 (A)	5,810,302,000	5,414,841,358	5,268,166,692	3,316,363	143,358,303	△ 542,135,308	90.67	97.29	
内 訳	延滞金、加算 金及び過料	100,259,000	141,059,655	140,811,241	248,414	0	40,552,241	140.45	99.82
	市 預 金 利 子	929,000	574,652	574,652	0	0	△ 354,348	61.86	100
	貸 付 金 元 利 収 入	1,748,501,000	1,337,905,095	1,321,658,000	762,000	15,485,095	△ 426,843,000	75.59	98.79
	収 益 事 業 収 入	230,000,000	230,000,000	230,000,000	0	0	0	100	100
	雑 入	3,730,613,000	3,705,301,956	3,575,122,799	2,305,949	127,873,208	△ 155,490,201	95.83	96.49
29 年 度 (B)	5,013,375,000	4,843,017,686	4,700,847,544	1,848,790	140,321,352	△ 312,527,456	93.77	97.06	
内 訳	延滞金、加算 金及び過料	100,259,000	146,187,457	145,939,043	0	248,414	45,680,043	145.56	99.83
	市 預 金 利 子	1,871,000	579,114	579,114	0	0	△ 1,291,886	30.95	100
	貸 付 金 元 利 収 入	1,816,001,000	1,521,099,095	1,504,357,000	837,000	15,905,095	△ 311,644,000	82.84	98.90
	収 益 事 業 収 入	180,000,000	180,000,000	180,000,000	0	0	0	100	100
	雑 入	2,915,244,000	2,995,152,020	2,869,972,387	1,011,790	124,167,843	△ 45,271,613	98.45	95.82
比 較 増 減 (A)-(B)	796,927,000	571,823,672	567,319,148	1,467,573	3,036,951	△ 229,607,852	△ 3.10	P. 0.23	

収入済額 5,268,166,692 円は、歳入総額の 4.03%となっており、前年度と比較して 567,319,148 円 (12.07%) の増加となっている。これは主に、商工費貸付金元金収入の制度融資貸付金元金収入の減少はあるものの、雑入の東三河広域連合負担金収入及び消防費収入が増加したことによるものである。

収入未済額 143,358,303 円は、雑入の生活保護者等自立支援費収入 78,515,933 円、公営住宅費収入 32,775,911 円及び民生費貸付金元金収入の社会福祉協議会貸付金元金収入 15,485,095 円が主なものであり、前年度と比較して 3,036,951 円 (2.16%) 増加している。

不納欠損額 3,316,363 円は、雑入の公営住宅費収入 2,109,800 円 (4 人)、民生費貸付金元金収入の社会福祉協議会貸付金元金収入 762,000 円 (64 人)、過料の過料 248,414 円 (1 人)、雑入の生活保護者等自立支援費収入 188,659 円 (3 人) 及び子どもの健康増進費収入 7,490 円 (2 人) であり、前年度と比較して 1,467,573 円 (79.38%) 増加している。

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、雑入、貸付金元利収入等である。

## 第21款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	17,056,982,000 (1,328,582,000)	10,038,082,000 (1,328,582,000)	10,038,082,000 (1,328,582,000)	△ 7,018,900,000 (0)	58.85 (100)	100 (100)
29 年 度	12,437,516,000 (1,346,716,000)	8,228,916,000 (1,346,716,000)	8,228,916,000 (1,346,716,000)	△ 4,208,600,000 (0)	66.16 (100)	100 (100)
比 較 増 減	4,619,466,000 (△ 18,134,000)	1,809,166,000 (△ 18,134,000)	1,809,166,000 (△ 18,134,000)	△ 2,810,300,000 (0)	△ 7.31 (0)	0 (0)

注：( )は臨時財政対策債を内数で記載

収入済額 10,038,082,000 円は、歳入総額の 7.67%となっており、前年度と比較して 1,809,166,000 円 (21.99%) の増加となっている。これは主に、教育債の義務教育施設債の減少及び総務債のスポーツ施設整備債の皆減はあるものの、商工債の地域総合整備資金貸付事業債の皆増並びに土木債の都市計画事業債、道路橋梁事業債及び消防債の消防施設債が増加したことによるものである。

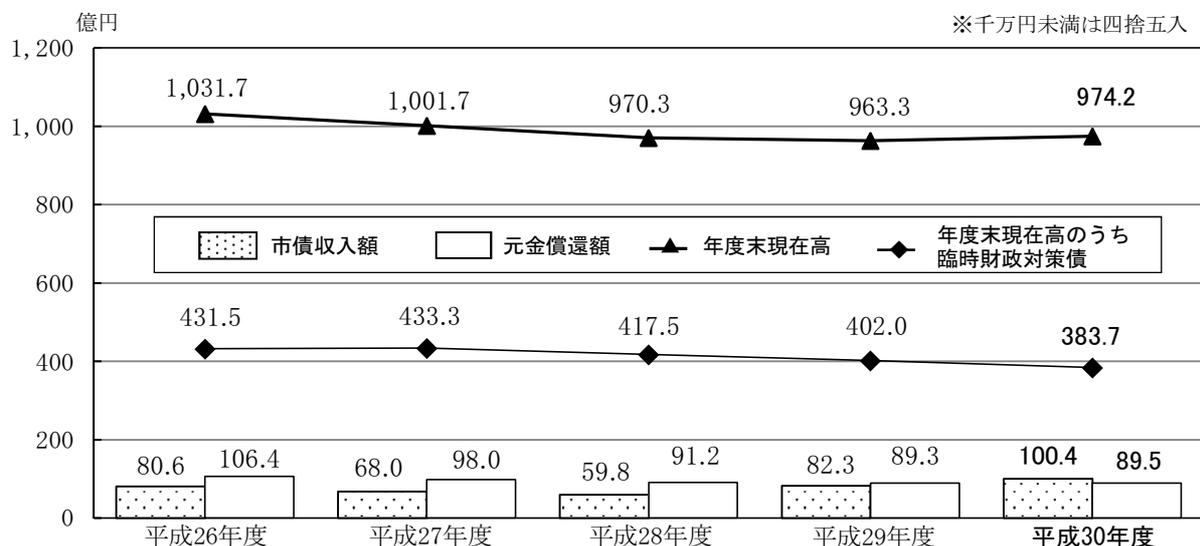
市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

なお、最近5か年の市債収入額及び元金償還額の推移は、次表のとおりである。

[ 市債収入額・元金償還額の推移表 ]

区 分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	1人当たりの市債額	
				うち臨時財政対策債	うち臨時財政対策債額
26年度	8,062,189,000	10,639,665,130	103,169,870,000	43,152,852,115	272,964 114,173
27年度	6,800,321,000	9,800,864,711	100,169,326,289	43,325,826,243	265,297 114,748
28年度	5,982,089,000	9,118,519,489	97,032,895,800	41,752,378,324	257,460 110,783
29年度	8,228,916,000	8,929,864,591	96,331,947,209	40,196,999,790	255,877 106,771
30年度	10,038,082,000	8,945,125,449	97,424,903,760	38,367,073,009	258,984 101,991

注：1人当たりの市債額 =  $\frac{\text{年度末現在高 (未償還額累計)}}{\text{年度末現在の住民基本台帳人口}}$



当年度末現在高は、前年度と比較して1,092,956,551円（1.13%）増加し、1人当たりの市債額も3,107円（1.21%）増加している。

## (2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[ 一般会計歳出決算状況表 ]

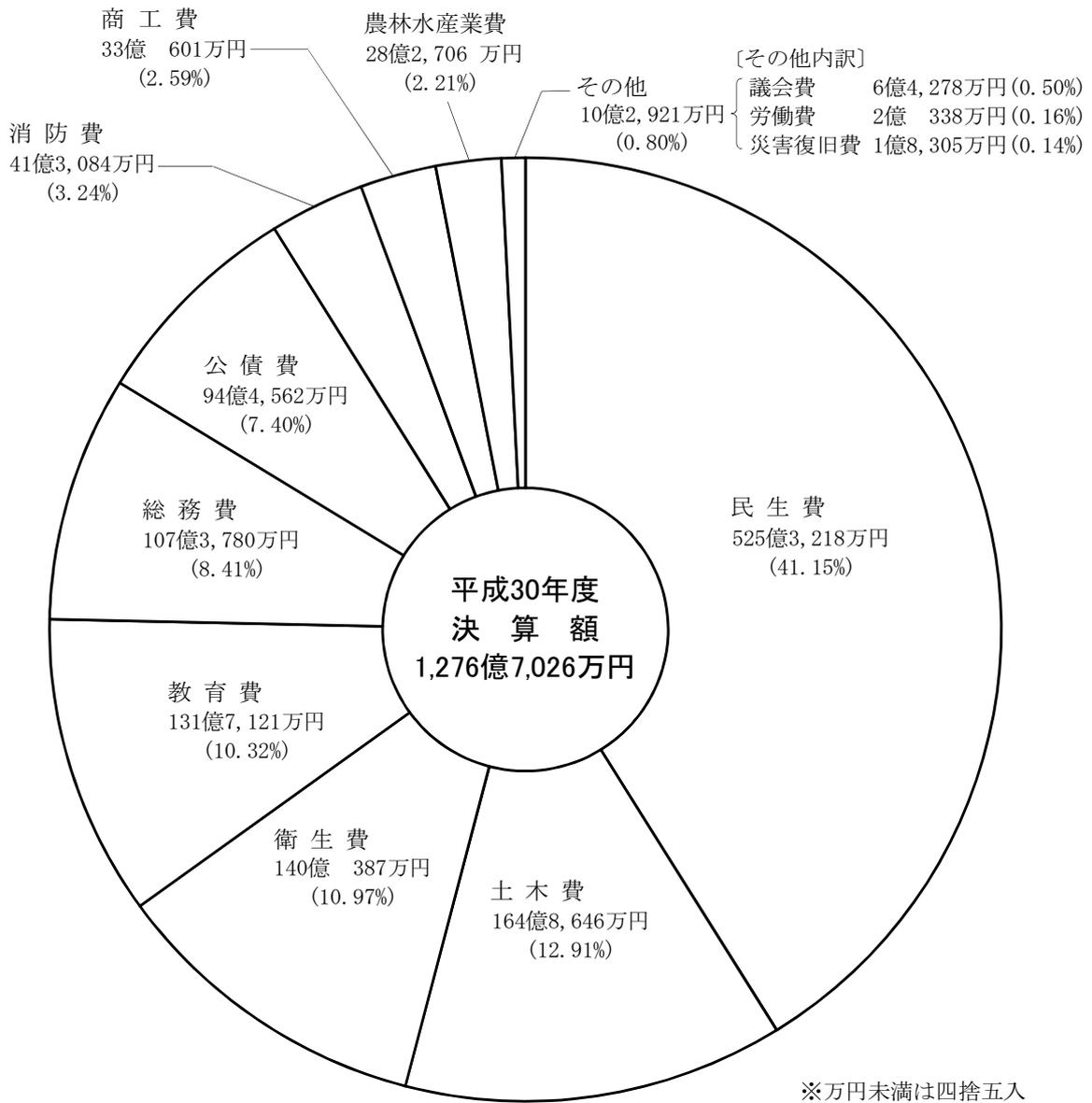
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算現額に対する率
30 年 度	142,394,300,356 <sup>円</sup>	127,670,263,893 <sup>円</sup>	89.66 <sup>%</sup>	8,643,125,000 <sup>円</sup>	6,080,911,463 <sup>円</sup>	4.27 <sup>%</sup>
29 年 度	132,466,186,304	122,001,179,551	92.10	4,958,761,356	5,506,245,397	4.16
比較増減	9,928,114,052	5,669,084,342	△ 2.44 <sup>P.</sup>	3,684,363,644	574,666,066	0.11 <sup>P.</sup>

注：翌年度繰越額 8,643,125,000 円は、継続費通次繰越 1,016,385,200 円及び繰越明許費 7,626,739,800 円である。

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額 131,210,000,000 円のところ、補正予算で 6,225,539,000 円を増額し、前年度からの繰越額 4,958,761,356 円を加え、予算現額は 142,394,300,356 円となっている。これに対する支出済額は 127,670,263,893 円となっており、翌年度への繰越額 8,643,125,000 円を差し引いた 6,080,911,463 円（前年度対比 110.44%）が不用額となっている。

主な不用額の款別内訳は、第 3 款民生費 1,829,066,593 円（前年度 1,284,505,250 円）、第 6 款農林水産業費 677,100,062 円（前年度 165,408,663 円）、第 7 款商工費 468,517,088 円（前年度 403,381,789 円）、第 8 款土木費 1,313,950,822 円（前年度 1,624,280,758 円）及び第 10 款教育費 771,614,402 円（前年度 678,004,099 円）となっている。

なお、歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次図のとおりである。



[ 款別歳出決算構成図 ]

次に、支出済額の主な款別・節別決算状況は、次表のとおりである。

[ 款 別 ・ 節 別 決 算 状 況 表 ]

( )内は29年度

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
款 別	金 額	構成比率	節 別	金 額	構成比率
民 生 費	52,532,183,407 (50,549,877,750)	41.15 (41.43)	扶 助 費	25,827,708,002 (25,512,139,060)	20.23 (20.91)
土 木 費	16,486,456,753 (14,295,952,286)	12.91 (11.72)	委 託 料	17,316,268,596 (17,499,674,683)	13.56 (14.34)
衛 生 費	14,003,871,860 (13,153,806,949)	10.97 (10.78)	負担金、補助 及び交付金	15,978,593,504 (10,352,097,141)	12.52 (8.49)
教 育 費	13,171,212,379 (13,828,281,095)	10.32 (11.33)	繰 出 金	13,869,629,746 (17,212,177,771)	10.86 (14.11)
総 務 費	10,737,798,496 (11,752,818,534)	8.41 (9.63)	工 事 請 負 費	10,993,359,453 (10,372,174,277)	8.61 (8.50)
公 債 費	9,445,618,916 (9,559,706,703)	7.40 (7.84)	償還金、利子 及び割引料	9,931,793,144 (10,154,199,082)	7.78 (8.32)

(資料：決算審査資料第7表、第8表)

また、使途別歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[ 使 途 別 歳 出 決 算 状 況 表 ]

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	21,029,887,110	16.47	20,644,915,401	16.92	101.86
物 件 費	80,386,807,227	62.96	72,948,457,342	59.79	110.20
そ の 他	26,253,569,556	20.56	28,407,806,808	23.28	92.42
計	127,670,263,893	100	122,001,179,551	100	104.65

(資料：決算審査資料第9表)

人件費は前年度と比較して384,971,709円(1.86%)増加し、物件費においても7,438,349,885円(10.20%)増加している。

市税収入に対する人件費の割合は32.17%となっており、前年度の31.85%と比較して0.32ポイント上昇している。また、公債費の割合は14.45%となっており、前年度の14.75%と比較して0.30ポイント低下している。

なお、項・目間の予算流用額は219,614,000円となっており、前年度と比較して93,467,000円の増加となっている。

また、不用額6,080,911,463円は、予算現額の4.27%となっており、前年度と比較して574,666,066円(10.44%)の増加となっている。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金1,524,744,501円、工事請負費1,064,591,476円、扶助費756,540,998円、委託料664,871,404円及び貸付金430,000,000円である。

## 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年 度	657,173,000 <sup>円</sup>	642,777,323 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	14,395,677 <sup>円</sup>	97.81 <sup>%</sup>
29 年 度	655,990,000	645,966,749	0	10,023,251	98.47
比 較 増 減	1,183,000	△ 3,189,426	0	4,372,426	△ 0.66 <sup>P.</sup>

予算現額 657,173,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 642,777,323 円は、歳出総額の 0.50%（前年度 0.53%）となっており、前年度と比較して 3,189,426 円（0.49%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、1 項 1 目議会費の議員活動費 493,182,899 円である。

不用額 14,395,677 円は、予算現額の 2.19%（前年度 1.53%）となっており、この主なものは、1 項 1 目議会費の負担金、補助及び交付金 4,869,697 円及び給料 4,028,400 円である。

### 第2款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
30 年 度 (A)	11,157,317,000 <sup>円</sup>	10,737,798,496 <sup>円</sup>	37,708,000 <sup>円</sup>	381,810,504 <sup>円</sup>	96.24 <sup>%</sup>	
内 訳	総務管理費	5,665,042,000	5,555,436,981	0	109,605,019	98.07
	徴 税 費	1,385,677,000	1,270,583,946	0	115,093,054	91.69
	戸籍住民基本台帳費	704,033,000	645,427,091	37,708,000	20,897,909	91.68
	選 挙 費	146,708,000	132,976,338	0	13,731,662	90.64
	統計調査費	44,627,000	38,316,980	0	6,310,020	85.86
	文化振興費	943,960,000	933,060,091	0	10,899,909	98.85
	ス ポ ー ツ 振 興 費	760,362,000	742,713,468	0	17,648,532	97.68
	監査委員費	134,090,000	132,563,445	0	1,526,555	98.86
	総務諸費	1,372,818,000	1,286,720,156	0	86,097,844	93.73
29 年 度 (B)	12,290,187,710	11,752,818,534	37,265,000	500,104,176	95.63	
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 1,132,870,710	△ 1,015,020,038	443,000	△ 118,293,672	0.61 <sup>P.</sup>	

当初予算額 10,915,632,000 円のところ、補正予算で 204,420,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 37,265,000 円を加え、予算現額は 11,157,317,000 円となっている。

支出済額 10,737,798,496 円は、歳出総額の 8.41%（前年度 9.63%）となっており、前年度と比較して 1,015,020,038 円（8.64%）の減少となっている。これは主に、1 項 5 目財政管理費及び 3 項 1 目戸籍住民基本台帳費の増加はあるものの、7 項 4 目スポーツ環境整備費及び 2 項 1 目税務総務費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項 目	事 業 名	金 額(円)
1 項	1 目 一般管理費の職員人件費	3,318,706,124
	5 目 財政管理費の基金積立金	355,489,726
	6 目 資産経営費の庁舎管理事務費	329,040,322
	16 目 情報システム整備拡充費の行政事務情報化推進事業費	661,839,664
2 項	1 目 税務総務費の職員人件費	871,730,681
3 項	1 目 戸籍住民基本台帳費の職員人件費	384,609,187
6 項	3 目 芸術文化推進費の文化施設管理事業費	682,851,880
7 項	4 目 スポーツ環境整備費のスポーツ施設管理運営事業費	521,635,745

翌年度繰越額は、3 項 1 目戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳等サービス事務費 37,708,000 円である。

不用額 381,810,504 円は、予算現額の 3.42%（前年度 4.07%）となっており、この主なものは、2 項 1 目税務総務費の償還金、利子及び割引料 91,413,254 円及び 9 項 10 目耐震化促進費の負担金、補助及び交付金 35,886,000 円である。

### 第 3 款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
	円	円	円	円	%	
30 年 度 (A)	54,414,917,000	52,532,183,407	53,667,000	1,829,066,593	96.54	
内 訳	社会福祉費	18,159,182,000	17,814,295,639	49,680,000	295,206,361	98.10
	老人福祉費	8,986,722,000	8,598,348,505	3,987,000	384,386,495	95.68
	児童福祉費	23,106,829,000	22,264,514,099	0	842,314,901	96.35
	生活保護費	4,162,184,000	3,855,025,164	0	307,158,836	92.62
29 年 度 (B)	51,958,222,000	50,549,877,750	123,839,000	1,284,505,250	97.29	
比 較 増 減 (A)-(B)	2,456,695,000	1,982,305,657	△ 70,172,000	544,561,343	P. △ 0.75	

当初予算額 53,715,065,000 円のところ、補正予算で 576,013,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 123,839,000 円を加え、予算現額は 54,414,917,000 円となっている。

支出済額 52,532,183,407 円は、歳出総額の 41.15%（前年度 41.43%）となっており、前年度と比較して 1,982,305,657 円（3.92%）の増加となっている。これは主に、1 項 1 目社会福祉総務費及び 2 項 4 目の介護保険サービス費の減少はあるものの、1 項 5 目障害者総合支援費及び 2 項 1 目老人福祉総務費が増加し、同項 5 目介護保険事業費の東三河広域連合介護保険事業負担金及び拠出金の皆増によるものである。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項 目	事 業 名	金 額(円)	
1 項	1 目	社会福祉総務費の繰出金	7,089,982,623
	5 目	障害者総合支援費の障害福祉サービス等給付事業費	6,164,382,832
2 項	5 目	介護保険事業費の東三河広域連合介護保険事業負担金	3,200,617,956
		〃 東三河広域連合介護保険事業拠出金	2,989,105,833
3 項	2 目	切れ目のない子育て支援費の児童手当給付事業費	6,441,884,818
	4 目	幼児期教育保育費の法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費	7,003,069,670
		〃 法人保育所・認定こども園運営支援事業費	2,315,204,862
4 項	2 目	生活保護者等自立支援費の生活保護者等援護事業費	3,615,258,539

翌年度繰越額は、1 項 5 目障害者総合支援費の障害者(児)施設整備助成事業費 49,680,000 円及び 2 項 4 目介護保険サービス費の介護保険施設整備事業補助金 3,987,000 円である。

不用額 1,829,066,593 円は、予算現額の 3.36%（前年度 2.47%）となっており、この主なものは、次表のとおりである。

項 目	内 容	金 額(円)	
1 項	1 目	社会福祉総務費の繰出金	170,600,377
2 項	5 目	介護保険事業費の負担金、補助及び交付金	299,024,211
3 項	4 目	幼児期教育保育費の負担金、補助及び交付金	258,315,556
		〃 扶助費	189,663,550
4 項	2 目	生活保護者等自立支援費の扶助費	287,180,915

#### 第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
30 年 度 (A)	14,403,440,000 <sup>円</sup>	14,003,871,860 <sup>円</sup>	6,800,000 <sup>円</sup>	392,768,140 <sup>円</sup>	97.23 <sup>%</sup>
内 訳	保健衛生費	4,828,734,000	4,601,564,753	6,800,000	95.30
	環 境 費	6,720,424,000	6,549,215,107	0	97.45
	衛 生 諸 費	2,854,282,000	2,853,092,000	0	99.96
29 年 度 (B)	13,797,873,000	13,153,806,949	0	644,066,051	95.33
比 較 増 減 (A)-(B)	605,567,000	850,064,911	6,800,000	△ 251,297,911	1.90 <sup>P.</sup>

当初予算額 13,920,064,000 円のところ、補正予算で 483,376,000 円を増額し、予算現額は 14,403,440,000 円となっている。

支出済額 14,003,871,860 円は、歳出総額の 10.97%（前年度 10.78%）となっており、前年度と比較して 850,064,911 円（6.46%）の増加となっている。これは主に、2 項 1 目環境対策総務費及び同項 3 目新エネルギー等利活用推進費の減少はあるものの、同項 11 目廃棄物処理処分費及び 3 項 2 目病院費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項 目	事 業 名	金 額(円)	
1 項	1 目 保健衛生総務費の職員人件費	777,504,866	
	4 目 感染症対策費の予防接種事業費	1,096,772,947	
	5 目 母子保健推進費の母子保健対策事業費	519,882,995	
2 項	1 目 環境対策総務費の職員人件費	1,260,896,187	
	10 目 ごみ収集費の家庭廃棄物収集事業費	538,018,226	
	11 目	廃棄物処理処分費の資源化センター事業費	3,646,367,563
		〃 共通費	589,980,614
3 項	2 目 病院費の病院事業会計繰出金	2,847,761,000	

翌年度繰越額は 1 項 3 目疾病対策費の共通事務費 6,800,000 円である。

不用額 392,768,140 円は、予算現額の 2.73%（前年度 4.67%）となっており、この主なものは、1 項 4 目感染症対策費の委託料 76,613,210 円、同項 5 目母子保健推進費の負担金、補助及び交付金 31,337,127 円及び委託料 30,412,628 円である。

## 第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	215,132,000 <sup>円</sup>	203,383,772 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	11,748,228 <sup>円</sup>	94.54 <sup>%</sup>
29 年 度	218,353,000	206,625,437	0	11,727,563	94.63
比 較 増 減	△ 3,221,000	△ 3,241,665	0	20,665	△ 0.09 <sup>P.</sup>

予算現額 215,132,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 203,383,772 円は、歳出総額の 0.16%（前年度 0.17%）となっており、前年度と比較して 3,241,665 円（1.57%）の減少となっている。これは 1 項 1 目労働総務費及び同項 2 目就業促進費の増加はあるものの、同項 3 目勤労者福祉費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、1 項 3 目勤労者福祉費の勤労者融資対策事業費 150,314,800 円である。

不用額 11,748,228 円は、予算現額の 5.46%（前年度 5.37%）となっており、この主なものは、1 項 2 目就業促進費の負担金、補助及び交付金 8,061,000 円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
30 年 度 (A)	3,961,780,000 <sup>円</sup>	2,827,056,938 <sup>円</sup>	457,623,000 <sup>円</sup>	677,100,062 <sup>円</sup>	71.36 <sup>%</sup>
内					
農林水産業費	2,812,802,000	1,725,629,981	448,423,000	638,749,019	61.35
訳					
農地整備費	1,148,978,000	1,101,426,957	9,200,000	38,351,043	95.86
29 年 度 (B)	2,386,445,000	2,061,593,337	159,443,000	165,408,663	86.39
比 較 増 減 (A)-(B)	1,575,335,000	765,463,601	298,180,000	511,691,399	△ 15.03 <sup>P.</sup>

当初予算額 2,630,773,000 円のところ、補正予算で 1,171,564,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 159,443,000 円を加え、予算現額は 3,961,780,000 円となっている。

支出済額 2,827,056,938 円は、歳出総額の 2.21%（前年度 1.69%）となっており、前年度と比較して 765,463,601 円（37.13%）の増加となっている。これは主に、1 項 5 目次世代農業推進費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項目	事業名	金額(円)	
1項	2目 農林水産業総務費の職員人件費	298,140,580	
	5目 次世代農業推進費の農業経営高度化事業費	935,264,400	
		〃 畜産クラスター推進事業費	267,163,092
2項	2目 農業生産基盤整備費の豊川用水事業費	252,195,970	
		〃 かんがい排水整備事業費	182,996,965
		〃 農村保全活動推進事業費	177,051,200
		〃 農業用排水機場整備事業費	168,880,680

翌年度繰越額の内容は、1項3目農業推進強化費の農業経営対策事業費 448,423,000 円及び2項2目農業生産基盤整備費のため池等整備事業費 9,200,000 円である。

不用額 677,100,062 円は、予算現額の 17.09%（前年度 6.93%）となっており、この主なものは、1項3目農業推進強化費の負担金、補助及び交付金 445,952,190 円及び同項5目次世代農業推進費の負担金、補助及び交付金 170,662,508 円である。

#### 第7款 商 工 費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	3,774,532,000 <sup>円</sup>	3,306,014,912 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	468,517,088 <sup>円</sup>	87.59 <sup>%</sup>
29年度	2,924,473,000	2,521,091,211	0	403,381,789	86.21
比較増減	850,059,000	784,923,701	0	65,135,299	1.38 <sup>P.</sup>

予算現額 3,774,532,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 3,306,014,912 円は、歳出総額の 2.59%（前年度 2.07%）となっており、前年度と比較して 784,923,701 円（31.13%）の増加となっている。これは主に、1項6目中小企業支援費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項目	事業名	金額(円)	
1項	1目	商工総務費の職員人件費	286,179,558
	2目	中小企業振興費の中小企業振興対策事業費	181,904,230
	6目	中小企業支援費の制度融資事業費	1,170,033,126
		〃	地域総合整備資金貸付事業費

不用額 468,517,088 円は、予算現額の 12.41% (前年度 13.79%) となっており、この主なものは、1項6目中小企業支援費の貸付金 425,000,000 円である。

### 第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度(A)	18,898,408,575 <sup>円</sup>	16,486,456,753 <sup>円</sup>	1,098,001,000 <sup>円</sup>	1,313,950,822 <sup>円</sup>	87.24 <sup>%</sup>
内 訳	道路橋梁費	5,422,919,086	4,164,088,026	488,751,000	76.79
	河川費	1,228,288,000	1,145,872,467	7,500,000	93.29
	建築費	2,004,983,000	1,966,026,956	0	98.06
	都市開発費	103,248,000	102,350,578	0	99.13
	都市計画費	4,975,077,489	4,558,971,798	133,960,000	91.64
	区画整理費	2,305,230,000	1,834,043,724	467,790,000	79.56
	下水道費	2,858,663,000	2,715,103,204	0	94.98
29年度(B)	16,569,004,619	14,295,952,286	648,771,575	1,624,280,758	86.28
比較増減 (A)-(B)	2,329,403,956	2,190,504,467	449,229,425	△ 310,329,936	0.96 <sup>P.</sup>

当初予算額 18,032,676,000 円のところ、補正予算で 216,961,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 648,771,575 円を加え、予算現額は 18,898,408,575 円となっている。

支出済額 16,486,456,753 円は、歳出総額の 12.91% (前年度 11.72%) となっており、前年度と比較して 2,190,504,467 円 (15.32%) の増加となっている。これは主に、1項3目幹線道路整備費、7項1目下水道費及び1項4目交通環境保全費の減少はあるものの、5項6目中心市街地再開発費、1項2目広域幹線道路整備費及び同項5目交通安全施設等整備費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項目	事業名	金額(円)	
1項	1目	道路橋梁総務費の職員人件費	735,776,214
	2目	広域幹線道路整備費の幹線道路建設促進対策事業費	595,320,770
3項	4目	公営住宅費の公営住宅建設事業費	1,132,779,762
5項	1目	都市計画総務費の総合動植物公園事業特別会計繰出金	843,383,436
	2目	公園緑地費の公園施設維持管理事業費	508,861,271
	6目	中心市街地再開発費のまちなか図書館（仮称）整備事業費	1,074,419,847
市街地再開発等事業費		521,164,400	
6項	2目	市街地整備費の組合土地区画整理推進事業費	869,864,005
		市街地整備費の牟呂坂津土地区画整理事業費	783,252,945
7項	1目	下水道費の下水道事業会計繰出金	2,248,645,642

翌年度繰越額の内容は、次表のとおりである。

項目	事業名	金額(円)	
1項	2目	広域幹線道路整備費の幹線道路建設促進対策事業費	207,800,000
	3目	幹線道路整備費の都市計画道路整備事業費	171,000
	5目	交通安全施設等整備費の交通安全施設整備事業費	280,780,000
2項	1目	河川総務費の洪水ハザードマップ作成事業費	7,500,000
5項	4目	スポーツ公園整備費の総合スポーツ公園整備事業費	113,150,000
	8目	公共交通活性化費の公共交通活性化事業費	20,810,000
6項	2目	市街地整備費の牟呂坂津土地区画整理事業費	109,317,000
		市街地整備費の組合土地区画整理推進事業費	358,473,000

不用額 1,313,950,822 円は、予算現額の 6.95%（前年度 9.80%）となっており、この主なものは、次表のとおりである。

項目	内 容	金 額(円)
1 項	3 目 幹線道路整備費の補償、補填及び賠償金	177,962,824
	〃 公有財産購入費	132,164,442
	4 目 交通環境保全費の工事請負費	165,994,720
	〃 委託料	52,497,282
	5 目 交通安全施設等整備費の工事請負費	95,364,080
5 項 1 目	都市計画総務費の繰出金	95,616,564
7 項 1 目	下水道費の繰出金	143,559,796

### 第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	4,226,172,000 <sup>円</sup>	4,130,840,324 <sup>円</sup>	12,374,000 <sup>円</sup>	82,957,676 <sup>円</sup>	97.74 <sup>%</sup>
29 年 度	3,491,505,000	3,404,919,082	0	86,585,918	97.52
比 較 増 減	734,667,000	725,921,242	12,374,000	△ 3,628,242	0.22 <sup>P.</sup>

当初予算額 4,073,572,000 円のところ、補正予算で 152,600,000 円を増額し、予算現額は 4,226,172,000 円となっている。

支出済額 4,130,840,324 円は、歳出総額の 3.24%（前年度 2.79%）となっており、前年度と比較して 725,921,242 円（21.32%）の増加となっている。これは主に、1 項 2 目消防費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、1 項 1 目消防総務費の職員人件費 2,742,274,920 円、同項 2 目消防費の消防署所車両等設備管理事業費 267,195,954 円、通信指令事業費 254,254,652 円及び消防署所施設管理事業費 243,453,867 円である。

翌年度繰越額は、1 項 2 目消防費の前芝出張所施設整備事業費 12,374,000 円である。

不用額 82,957,676 円は、予算現額の 1.96%（前年度 2.48%）となっており、この主なものは、1 項 1 目消防総務費の職員手当等 8,434,067 円、同項 2 目消防費の工事請負費 45,935,680 円及び報償費 8,312,849 円である。

## 第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	円	円	円	円	%	
30年度(A)	20,919,778,781	13,171,212,379	6,976,952,000	771,614,402	62.96	
内 訳	教育総務費	2,348,489,000	2,261,407,797	13,319,200	73,762,003	96.29
	小学校費	9,083,323,529	3,886,028,881	4,858,210,800	339,083,848	42.78
	中学校費	4,019,058,600	1,742,824,028	2,105,422,000	170,812,572	43.36
	社会教育費	1,834,733,652	1,746,475,943	0	88,257,709	95.19
	保健給食費	3,634,174,000	3,534,475,730	0	99,698,270	97.26
29年度(B)	18,495,727,975	13,828,281,095	3,989,442,781	678,004,099	74.76	
比較増減 (A)-(B)	2,424,050,806	△ 657,068,716	2,987,509,219	93,610,303	△ 11.80	

当初予算額 13,689,731,000 円のところ、補正予算で 3,240,605,000 円を増額し、継続費逐次繰越額 3,112,935,129 円及び繰越明許費繰越額 876,507,652 円を加え、予算現額は 20,919,778,781 円となっている。

支出済額 13,171,212,379 円は、歳出総額の 10.32%（前年度 11.33%）となっており、前年度と比較して 657,068,716 円（4.75%）の減少となっている。これは主に、4項2目生涯学習機会充実費及び5項2目子どもの健康増進費の増加はあるものの、2項1目教育環境整備費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項目	事業名	金額(円)
1項 2目	教育管理費の職員人件費	387,311,599
2項 1目	教育環境整備費の小学校校舎等大規模改造事業費	984,464,084
	〃 小学校校舎等長寿命化改良事業費	818,866,817
	〃 小学校校舎等増改築事業費	774,479,770
	〃 職員人件費	396,724,838
3項 1目	教育環境整備費の中学校校舎等大規模改造事業費	570,590,678
	〃 中学校校舎等長寿命化改良事業費	527,390,399
4項 4目	図書館費の中央図書館事業費	364,564,241
5項 2目	子どもの健康増進費の学校給食物資調達事業費	1,469,782,994
	〃 共同調理場運営事業費	1,305,690,350

翌年度繰越額の内容は、次表のとおりである。

項目	事業名	金額(円)
1項 7目	市立学校教育活動推進費の家政高等専修学校整備事業費	13,319,200
2項 1目	教育環境整備費の小学校校舎等増改築事業費	270,000
	〃 小学校校舎等長寿命化改良事業費	1,065,492,800
	〃 小学校環境整備事業費	3,792,448,000
3項 1目	教育環境整備費の中学校校舎等長寿命化改良事業費	321,422,000
	〃 中学校環境整備事業費	1,784,000,000

不用額 771,614,402 円は、予算現額の 3.69% (前年度 3.67%) となっており、この主なものは、2項 1目教育環境整備費の工事請負費 326,273,367 円、3項 1目教育環境整備費の工事請負費 162,231,360 円及び5項 2目子どもの健康増進費の委託料 66,203,151 円である。

#### 第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度(A)	230,000,000	183,048,813	0	46,951,187	79.59
内訳	土木施設 災害復旧費	20,000,000	0	20,000,000	0
	農林水産施設 災害復旧費	10,000,000	1,281,290	8,718,710	12.81
	その他施設 災害復旧費	200,000,000	181,767,523	18,232,477	90.88
29年度(B)	50,000,000	20,540,418	0	29,459,582	41.08
比較増減 (A)-(B)	180,000,000	162,508,395	0	17,491,605	38.51

当初予算額 50,000,000 円のところ、補正予算で 180,000,000 円を増額し、予算現額は 230,000,000 円となっている。

支出済額 183,048,813 円は、歳出総額の 0.14% (前年度 0.02%) となっている。

#### 第12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	9,505,649,000	9,445,618,916	0	60,030,084	99.37
29年度	9,598,404,000	9,559,706,703	0	38,697,297	99.60
比較増減	△ 92,755,000	△ 114,087,787	0	21,332,787	△ 0.23

予算現額 9,505,649,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 9,445,618,916 円は、歳出総額の 7.40% (前年度 7.84%) となっており、前年度と比較して 114,087,787 円 (1.19%) の減少となっている。

不用額 60,030,084 円は、予算現額の 0.63% (前年度 0.40%) となっており、この主なものは、1 項 2 目利子の償還金、利子及び割引料 60,029,533 円である。

#### 第 13 款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	1,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	1,000 <sup>円</sup>	0 <sup>%</sup>
29 年 度	1,000	0	0	1,000	0
比 較 増 減	0	0	0	0	0 <sup>P.</sup>

当年度は、全額未執行となっている。

#### 第 14 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
30 年 度	30,000,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	30,000,000 <sup>円</sup>	0 <sup>%</sup>
29 年 度	30,000,000	0	30,000,000	0
比 較 増 減	0	0	0	0 <sup>P.</sup>

当年度は、全額不用額となっている。

#### 4 特別会計

##### 概況

当年度は介護保険事業が東三河広域連合へ移管となったため、介護保険特別会計は廃止となった。

特別会計の予算現額は 62,151,433,000 円で、前年度と比較して 27,241,282,520 円 (30.47%) の減少となっており、これに対する決算額は、

歳入 63,068,807,530 円 (予算現額に対する割合 101.48%)

歳出 59,551,628,173 円 (予算現額に対する割合 95.82%)

となっており、前年度と比較して歳入で 26,777,307,177 円 (29.80%)、歳出で 25,116,473,481 円 (29.66%) の減少となっている。

歳入歳出差引額 3,517,179,357 円から翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき繰越明許費繰越額 3,662,244 円を差し引いた実質収支は 3,513,517,113 円の黒字となっているが、単年度収支は 1,428,151,940 円の赤字となっている。

なお、繰入金及び繰出金を控除した純計収支は 4,652,842,317 円の赤字となっている。

一般会計から繰り入れている会計は国民健康保険事業特別会計始め 5 会計 (国民健康保険事業特別会計 2,851,313,098 円、総合動植物公園事業特別会計 843,383,436 円、地域下水道事業特別会計 466,457,562 円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 198,053 円及び後期高齢者医療特別会計 4,238,669,525 円) で、繰入総額は 8,400,021,674 円であり、前年度と比較して 3,730,617,996 円 (30.75%) の減少となっている。

また、一般会計へ繰り出している会計は競輪事業特別会計で、繰出額は 230,000,000 円であり、前年度と比較して 50,000,000 円 (27.78%) の増加となっている。

なお、決算収支状況は、次表のとおりである。

[ 特別会計決算収支状況表 ]

区分	歳入決算額①	歳出決算額②	形式収支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実質収支 ③ - ④	単年度収支	純計収支
30年度	63,068,807,530	59,551,628,173	3,517,179,357	3,662,244	3,513,517,113	△ 1,428,151,940	△ 4,652,842,317
29年度	89,846,114,707	84,668,101,654	5,178,013,053	236,344,000	4,941,669,053	1,243,670,220	△ 6,772,626,617
比較増減	△ 26,777,307,177	△ 25,116,473,481	△ 1,660,833,696	△ 232,681,756	△ 1,428,151,940	△ 2,671,822,160	2,119,784,300

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

純計収支＝〔歳入決算額－繰入額〕－〔歳出決算額－繰出額〕(資料：決算審査資料第1表)

※ 介護保険特別会計は、介護保険事業が平成30年度から東三河広域連合へ移管されたことにより、廃止となっている。

## 会計別決算概要

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

### (1) 競輪事業特別会計

#### ○決算収支状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	15,966,794,485	15,086,360,798	880,433,687	0	880,433,687	△ 338,831,830
29年度	14,933,556,224	13,477,946,707	1,455,609,517	236,344,000	1,219,265,517	△ 25,658,813
比較増減	1,033,238,261	1,608,414,091	△ 575,175,830	△ 236,344,000	△ 338,831,830	△ 313,173,017

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額880,433,687円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は338,831,830円の赤字となっている。

#### ○歳入状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	15,976,344,000	15,967,459,860	15,966,794,485	665,375	△ 9,549,515	99.94	100.00
29年度	13,934,556,000	14,934,221,599	14,933,556,224	665,375	999,000,224	107.17	100.00
比較増減	2,041,788,000	1,033,238,261	1,033,238,261	0	△ 1,008,549,739	△ 7.23	0.00

収入済額15,966,794,485円は、前年度と比較して1,033,238,261円(6.92%)の増加となっている。これは主に、事業収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、事業収入の勝者投票券売上金13,418,525,700円である。

また、収入未済額は665,375円となっており、前年度と同額である。

歳入を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区 分	30年度(A)	29年度(B)	比較増減(A)-(B)	前年度比
事業収入	13,422,283,800	12,643,314,600	778,969,200	106.16
内				
入場料	3,758,100	4,054,300	△ 296,200	92.69
訳				
勝者投票券売上金	13,418,525,700	12,639,260,300	779,265,400	106.17
財産収入	83,008,509	103,564,920	△ 20,556,411	80.15
繰入金	646,690,561	590,186,699	56,503,862	109.57
繰越金	1,455,609,517	1,244,924,330	210,685,187	116.92
諸収入	359,202,098	351,565,675	7,636,423	102.17
計	15,966,794,485	14,933,556,224	1,033,238,261	106.92

なお、最近3か年の勝者投票券売上金及び本場入場者人員の推移は、次表のとおりである。

[ 勝者投票券売上金の推移表 ]

区 分	28 年 度	前年度比	29 年 度	前年度比	30 年 度	前年度比	
総売上金額	12,574,762,400 <sup>円</sup>	86.76 <sup>%</sup>	12,639,260,300 <sup>円</sup>	100.51 <sup>%</sup>	13,418,525,700 <sup>円</sup>	106.17 <sup>%</sup>	
内 場 外 電 話 投 票 重 勝 式	本 場	539,254,200	74.90	505,355,800	93.71	409,979,200	81.13
	場 外	8,959,871,700	82.86	9,082,974,600	101.37	9,930,503,900	109.33
	電話投票	2,938,837,500	103.85	2,858,678,200	97.27	2,868,915,100	100.36
	重勝式	136,799,000 (120,584,100)	104.65 (125.15)	192,251,700 (165,289,300)	140.54 (137.07)	209,127,500 (183,584,400)	108.78 (111.07)

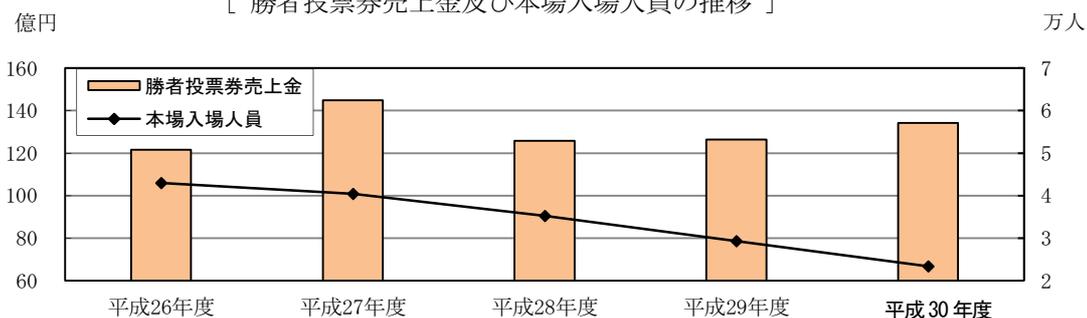
注：重勝式欄の( )は、重勝式共同開催の売上金を内数で記載した。

[ 本場入場人員の推移表 ]

区 分	28 年 度	前年度比	29 年 度	前年度比	30 年 度	前年度比
人 員	35,232 <sup>人</sup>	87.20 <sup>%</sup>	29,306 <sup>人</sup>	83.18 <sup>%</sup>	23,404 <sup>人</sup>	79.86 <sup>%</sup>
1日当たりの入場者数	678 (52日)	83.91	564 (52日)	83.19	426 (55日)	75.53

注：1日当たりの入場者数欄の( )は、年間の本場開催日数を記載した。

[ 勝者投票券売上金及び本場入場人員の推移 ]



○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年 度	15,976,344,000 <sup>円</sup>	15,086,360,798 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	889,983,202 <sup>円</sup>	94.43 <sup>%</sup>
29 年 度	13,934,556,000	13,477,946,707	236,344,000	220,265,293	96.72 <sup>%</sup>
比 較 増 減	2,041,788,000	1,608,414,091	△ 236,344,000	669,717,909	△ 2.29 <sup>P.</sup>

支出済額 15,086,360,798 円は、前年度と比較して 1,608,414,091 円 (11.93%) の増加となっている。これは主に、広告宣伝事業費の皆減があるものの、開催事業費及び払戻金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、勝者投票券払戻金 10,036,664,655 円、開催費 2,471,336,257 円及び施設整備費 963,228,387 円である。

なお、当年度は、競輪事業施設等整備基金に 450,127,437 円（前年度 300,242,796 円）を積み立てている。

また、一般会計に 230,000,000 円（前年度 180,000,000 円）を繰り出している。

不用額 889,983,202 円は、予算現額の 5.57%（前年度 1.58%）となっており、この主なものは、開催事業費の報償費 39,201,400 円、使用料及び賃借料 133,914,426 円、工事請負費 76,862,644 円、負担金、補助及び交付金 179,194,647 円及び払戻金の勝者投票券払戻金 388,355,345 円である。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

### ○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
30年度	35,945,251,272	33,362,768,690	2,582,482,582	0	2,582,482,582	△ 316,418,821
29年度	40,681,434,924	37,782,533,521	2,898,901,403	0	2,898,901,403	1,250,733,432
比較増減	△ 4,736,183,652	△ 4,419,764,831	△ 316,418,821	0	△ 316,418,821	△ 1,567,152,253

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,582,482,582 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 316,418,821 円の赤字となっている。

### ○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30年度	34,510,829,000	39,957,677,175	35,945,251,272 (16,618,167)	545,051,948	3,483,992,122	1,434,422,272	104.16	89.96
29年度	40,425,056,000	45,331,350,607	40,681,434,924 (14,362,430)	596,953,022	4,067,325,091	256,378,924	100.63	89.74
比較増減	△ 5,914,227,000	△ 5,373,673,432	△ 4,736,183,652 (2,255,737)	△ 51,901,074	△ 583,332,969	1,178,043,348	P. 3.53	P. 0.22

注：収入済額欄の（）は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

当年度は、国民健康保険の財政運営の広域化に伴い、歳入構造が大きく変化している。

収入済額 35,945,251,272 円は、前年度と比較して 4,736,183,652 円（11.64%）の減少となっている。これは主に、県支出金の増加はあるものの、財政運営の広域化に伴う前期高齢者交付金及び共同事業交付金の皆減並びに国庫支出金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、県補助金 22,144,823,789 円及び国民健康保険税 7,864,928,574 円である。

また、収入未済額は 3,483,992,122 円となっており、前年度と比較して 583,332,969 円（14.34%）減少している。

歳入を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)	前 年 度 比
国民健康保険税	7,864,928,574	8,563,599,200	△ 698,670,626	91.84
使用料及び手数料	115,580	120,520	△ 4,940	95.90
国庫支出金	155,000	7,623,025,820	△ 7,622,870,820	0.00
県支出金	22,144,823,789	1,736,422,480	20,408,401,309	1,275.31
財産収入	141	216	△ 75	65.28
繰入金	2,851,313,098	3,311,922,319	△ 460,609,221	86.09
繰越金	2,898,901,403	1,648,167,971	1,250,733,432	175.89
諸収入	185,013,687	173,691,165	11,322,522	106.52
療養給付費等交付金	-	526,890,461	△ 526,890,461	皆減
前期高齢者交付金	-	8,592,054,299	△ 8,592,054,299	皆減
共同事業交付金	-	8,505,540,473	△ 8,505,540,473	皆減
計	35,945,251,272	40,681,434,924	△ 4,736,183,652	88.36

なお、最近3か年の国民健康保険税収入の推移は、次表のとおりである。

[ 国民健康保険税収入の推移表 ]

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
28 年 度	13,753,583,516	92.23	8,638,955,858 (20,305,131)	95.67	667,855,453	4,467,077,336	62.81
29 年 度	13,166,939,530	95.73	8,563,599,200 (14,362,430)	99.13	596,953,022	4,020,749,738	65.04
30 年 度	11,834,609,688	89.88	7,864,928,574 (16,618,167)	91.84	544,257,673	3,442,041,608	66.46

注：収入済額欄の( )は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

国民健康保険税の調定額に対する収入率は 66.46%となっており、前年度と比較して 1.42 ポイント上昇している。また、収入未済額は 3,442,041,608 円となっており、前年度と比較して 578,708,130 円 (14.39%) 減少している。

不納欠損処分の状況は 544,257,673 円 (2,936 人) となっており、前年度と比較して 52,695,349 円 (8.83%) 減少している。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	34,510,829,000	33,362,768,690	0	1,148,060,310	96.67
29 年 度	40,425,056,000	37,782,533,521	0	2,642,522,479	93.46
比 較 増 減	△ 5,914,227,000	△ 4,419,764,831	0	△ 1,494,462,169	3.21

支出済額 33,362,768,690 円は、前年度と比較して 4,419,764,831 円 (11.70%) の減少となっている。

これは主に、国民健康保険の財政運営の広域化に伴い、償還金、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者医療給付費分納付金の増加はあるものの、県へ納付金を納付する制度への移行などにより、全体として減少したものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 18,927,366,592 円、一般被保険者医療給付費分納付金 6,782,665,979 円及び一般被保険者高額療養費 2,524,893,366 円である。

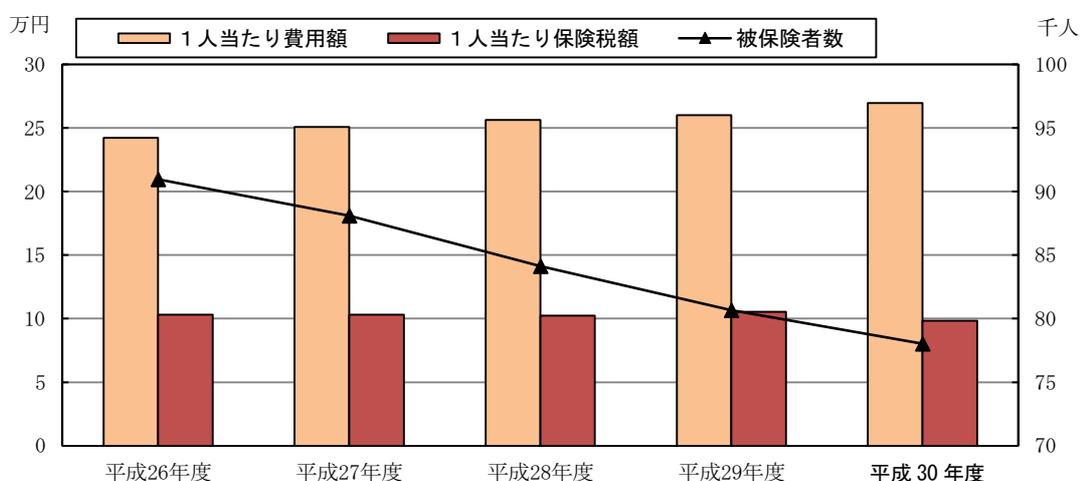
不用額 1,148,060,310 円は、予算現額の 3.33% (前年度 6.54%) となっており、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 706,634,418 円及び一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金 98,106,634 円である。

なお、国民健康保険事業における主な項目の状況は、次表のとおりである。

[ 国民健康保険事業における主な項目の状況表 ]

区 分	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
加 入 世 帯 数 (世帯)	47,571	48,265	△ 694	98.56%
被 保 険 者 数 (人)	78,025	80,661	△ 2,636	96.73%
1 世帯当たり保険税額 (円)	162,823	177,600	△ 14,777	91.68%
1 人当たり保険税額 (円)	98,398	105,423	△ 7,025	93.34%
受 診 率 (%)	1,133.84	1,118.69	15.15 <sup>P.</sup>	-
1 件当たり費用額 (診療費) (円)	23,778	23,254	524	102.25%
1 人当たり費用額 (診療費) (円)	269,605	260,139	9,466	103.64%

[ 1人当たり費用額・1人当たり保険税額・被保険者数の推移 ]



### (3) 総合動植物公園事業特別会計

#### ○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	1,716,992,388	1,714,385,688	2,606,700	0	2,606,700	1,601,700
29年度	2,012,756,733	2,011,751,733	1,005,000	0	1,005,000	△ 729,050
比較増減	△ 295,764,345	△ 297,366,045	1,601,700	0	1,601,700	2,330,750

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額2,606,700円を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支は1,601,700円の黒字となっている。

#### ○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
30年度	1,898,160,000	1,716,992,388	1,716,992,388	△ 181,167,612	90.46	100
29年度	2,206,089,000	2,012,756,733	2,012,756,733	△ 193,332,267	91.24	100
比較増減	△ 307,929,000	△ 295,764,345	△ 295,764,345	12,164,655	△ 0.78	0

収入済額1,716,992,388円は、前年度と比較して295,764,345円(14.69%)の減少となっている。

これは主に、事業収入の増加はあるものの、市債及び国庫支出金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金843,383,436円、使用料の総合動植物公園使用料431,125,372円及び市債の総合動植物公園整備債261,000,000円である。

なお、最近3か年の総合動植物公園利用状況の推移は、次表のとおりである。

#### [ 利用状況の推移表 ]

区分	入園者数				入園料		遊具使用料		駐車場使用料	
	総入園者数	前年度比	有料入園者数	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
28年度	797,521	103.34	462,639	103.71	229,969,440	105.93	118,245,100	124.03	36,661,200	105.04
29年度	838,322	105.12	494,227	106.83	248,937,200	108.25	128,001,100	108.25	37,966,800	103.56
30年度	858,357	102.39	511,015	103.40	261,898,800	105.21	126,423,100	98.77	38,643,800	101.78

#### ○歳出状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,898,160,000	1,714,385,688	45,700,000	138,074,312	90.32
29年度	2,206,089,000	2,011,751,733	0	194,337,267	91.19
比較増減	△ 307,929,000	△ 297,366,045	45,700,000	△ 56,262,955	△ 0.87

支出済額 1,714,385,688 円は、前年度と比較して 297,366,045 円 (14.78%) の減少となっている。  
これは主に、リニューアル事業費、公債費の元金及び利子の増加はあるものの、一般管理費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、管理運営事業費 950,914,380 円、職員人件費 337,049,973 円及びリニューアル事業費 216,831,358 円である。

なお、総合動植物公園整備基金に 4,437,736 円 (前年度 7,939,480 円) を積み立てている。

不用額 138,074,312 円は、予算現額の 7.27% (前年度 8.81%) となっており、この主なものは、一般管理費の需用費 19,844,612 円、委託料 35,555,752 円及び工事請負費 53,876,580 円である。

#### (4) 公共駐車場事業特別会計

##### ○決算収支状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
30年度	221,329,729	199,055,928	22,273,801	0	22,273,801	△ 2,674,711
29年度	221,753,414	196,804,902	24,948,512	0	24,948,512	4,913,021
比較増減	△ 423,685	2,251,026	△ 2,674,711	0	△ 2,674,711	△ 7,587,732

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 22,273,801 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 2,674,711 円の赤字となっている。

##### ○歳入状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
30年度	202,000,000	221,329,729	221,329,729	19,329,729	109.57	100
29年度	202,000,000	221,753,414	221,753,414	19,753,414	109.78	100
比較増減	0	△ 423,685	△ 423,685	△ 423,685	△ 0.21	0

収入済額 221,329,729 円は、前年度と比較して 423,685 円 (0.19%) の減少となっている。これは主に、繰越金の増加はあるものの、事業収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、使用料の駐車場使用料 194,660,914 円である。

駐車場使用料は、前年度と比較して 5,295,472 円 (2.65%) 減少している。

なお、最近3か年の駐車場利用状況の推移は、次表のとおりである。

[ 利用台数の推移表 ]

区 分	駅前第1公共駐車場		駅前第2公共駐車場		松葉公園地下駐車場		合 計	
	台 数	前年度比	台 数	前年度比	台 数	前年度比	台 数	前年度比
28年度	163,960	96.59%	225,224	96.38%	79,554	102.64%	468,738	97.46%
29年度	152,126	92.78%	217,207	96.44%	83,614	105.10%	452,947	96.63%
30年度	142,582	93.73%	211,856	97.54%	84,550	101.12%	438,988	96.92%

[ 使用料の推移表 ]

区 分	駅前第1公共駐車場		駅前第2公共駐車場		松葉公園地下駐車場		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
28年度	51,920,974	97.77%	95,357,472	96.87%	48,028,892	101.41%	195,307,338	98.19%
29年度	48,939,556	94.26%	97,881,470	102.65%	53,135,360	110.63%	199,956,386	102.38%
30年度	44,903,236	91.75%	96,136,982	98.22%	53,620,696	100.91%	194,660,914	97.35%

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	202,000,000	199,055,928	0	2,944,072	98.54%
29年度	202,000,000	196,804,902	0	5,195,098	97.43%
比較増減	0	2,251,026	0	△ 2,251,026	1.11%

支出済額 199,055,928 円は、前年度と比較して 2,251,026 円 (1.14%) の増加となっている。これは主に、公債費の元金及び利子の減少はあるものの、一般管理費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、公共駐車場管理運営事業費 103,041,528 円である。

なお、公共駐車場事業基金に 57,815,000 円 (前年度 45,106,000 円) を積み立てている。

不用額 2,944,072 円は、予算現額の 1.46% (前年度 2.57%) となっており、この主なものは、一般管理費の工事請負費 1,641,160 円及び負担金、補助及び交付金 543,264 円である。

(5) 地域下水道事業特別会計

○決算収支状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	1,186,528,907	1,182,866,663	3,662,244	3,662,244	0	0
29年度	1,064,994,899	1,064,994,899	0	0	0	0
比較増減	121,534,008	117,871,764	3,662,244	3,662,244	0	0

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 3,662,244 円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

区分	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入 済額との比較 円	収入率	
							対予算 %	対調定 %
30年度	1,283,000,000	1,187,582,998	1,186,528,907	24,197	1,029,894	△ 96,471,093	92.48	99.91
29年度	1,152,541,520	1,065,884,686	1,064,994,899 (831)	42,585	848,033	△ 87,546,621	92.40	99.92
比較増減	130,458,480	121,698,312	121,534,008 (△ 831)	△ 18,388	181,861	△ 8,924,472	0.08 P.	△ 0.01 P.

注：収入済額欄の( )は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額 1,186,528,907 円は、前年度と比較して 121,534,008 円 (11.41%) の増加となっている。

これは主に、繰入金の減少はあるものの、市債及び国庫支出金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金の一般会計繰入金 466,457,562 円、使用料 372,939,240 円及び市債の地域下水道事業債 167,600,000 円である。

また、収入未済額は 1,029,894 円となっており、前年度と比較して 181,861 円 (21.45%) 増加している。

不納欠損処分の状況は 24,197 円 (7 人) となっており、前年度と比較して 18,388 円 (43.18%) 減少している。

なお、水洗化戸数及び使用料の状況は、次表のとおりである。

[ 水洗化戸数及び使用料の状況表 ]

区分	特定環境保全公共下水道		農業集落排水施設		し尿処理施設		合計	
	水洗化戸数 戸	使用料 円	水洗化戸数 戸	使用料 円	水洗化戸数 戸	使用料 円	水洗化戸数 戸	使用料 円
30年度	5,155	173,106,325	2,930	108,110,742	3,110	91,722,173	11,195	372,939,240
29年度	5,063	174,903,666	2,903	106,120,803	3,122	89,961,733	11,088	370,986,202
比較増減	92	△ 1,797,341	27	1,989,939	△ 12	1,760,440	107	1,953,038

注：水洗化戸数は、各年度3月31日現在の戸数である。

○歳出状況

区分	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
30年度	1,283,000,000	1,182,866,663	7,324,488	92,808,849	92.20
29年度	1,152,541,520	1,064,994,899	0	87,546,621	92.40
比較増減	130,458,480	117,871,764	7,324,488	5,262,228	△ 0.20 P.

支出済額 1,182,866,663 円は、前年度と比較して 117,871,764 円 (11.07%) の増加となっている。

これは主に、し尿処理施設費の減少はあるものの、特定環境保全公共下水道費及び農業集落排水施設費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、特定環境保全公共下水道費の処理場再編事業費 191,849,080 円、特定環境保全公共下水道維持管理事業費 165,142,199 円及び元金償還金 164,673,552 円である。

不用額 92,808,849 円は、予算現額の 7.23%（前年度 7.60%）となっている。この主なものは、特定環境保全公共下水道費、農業集落排水施設費及びし尿処理施設費の工事費の工事請負費であり、それぞれ 28,636,140 円、12,372,618 円、12,447,471 円である。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
30年度	30,426,078	7,003,635	23,422,443	0	23,422,443	9,527,673
29年度	19,917,438	6,022,668	13,894,770	0	13,894,770	11,709,123
比較増減	10,508,640	980,967	9,527,673	0	9,527,673	△ 2,181,450

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 23,422,443 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 9,527,673 円の黒字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
30年度	12,000,000	41,010,900	30,426,078	10,584,822	18,426,078	253.55	74.19
29年度	12,000,000	31,243,941	19,917,438	11,326,503	7,917,438	165.98	63.75
比較増減	0	9,766,959	10,508,640	△ 741,681	10,508,640	P. 87.57	P. 10.44

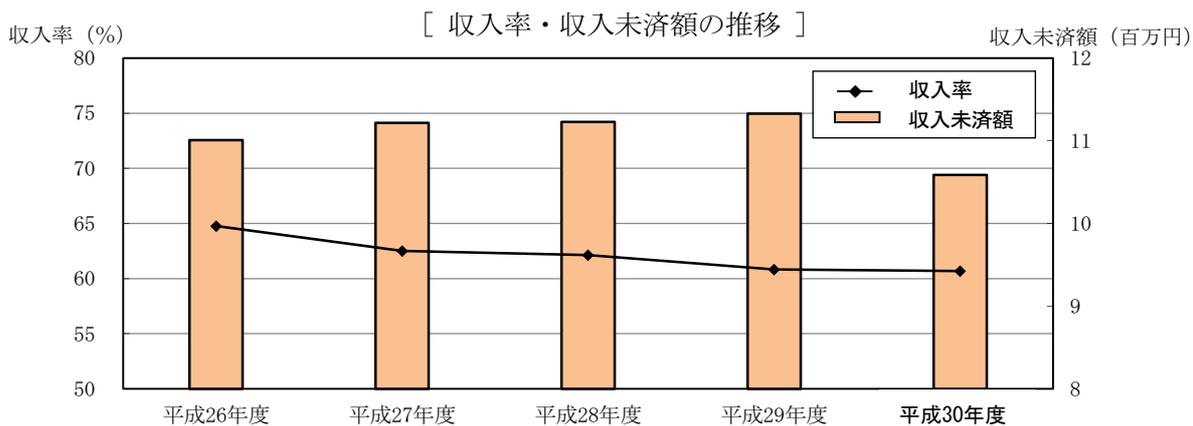
収入済額 30,426,078 円は、前年度と比較して 10,508,640 円（52.76%）の増加となっている。これは主に、事業収入の減少はあるものの、繰越金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 16,330,785 円及び繰越金 13,894,770 円である。

なお、最近3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の推移は、次表のとおりである。

[ 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の推移表 ]

区分	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
	円	%	円	%	円	円	%
28年度	29,646,401	99.08	18,418,392	98.46	0	11,228,009	62.13
29年度	28,907,888	97.51	17,581,385	95.46	0	11,326,503	60.82
30年度	26,915,607	93.11	16,330,785	92.89	0	10,584,822	60.67



母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入は、予算現額に対して 5,276,785 円 (47.74%) の収入増であり、調定額に対する収入率は 60.67% (前年度 60.82%) となっており、前年度と比較して 0.15 ポイント低下している。

また、収入未済額は 10,584,822 円となっており、前年度と比較して 741,681 円 (6.55%) 減少している。

○歳出状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30年度	12,000,000	7,003,635	0	4,996,365	58.36
29年度	12,000,000	6,022,668	0	5,977,332	50.19
比較増減	0	980,967	0	△ 980,967	P. 8.17

支出済額 7,003,635 円は、前年度と比較して 980,967 円 (16.29%) の増加となっている。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が増加したことによるものである。

なお、最近3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付の推移は、次表のとおりである。

[ 母子父子寡婦福祉資金貸付の推移表 ]

区分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金		合計	
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
	件	円	件	円	件	円	件	円
28年度	12	6,742,800	0	0	0	0	12	6,742,800
29年度	10	5,866,800	0	0	0	0	10	5,866,800
30年度	10	6,802,800	0	0	0	0	10	6,802,800

不用額 4,996,365 円は、予算現額の 41.64% (前年度 49.81%) となっており、この主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金 4,797,200 円である。



なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料収入の推移は、次表のとおりである。

[ 後期高齢者医療保険料収入の推移表 ]

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	金 額	前 年 度 比	金 額	前 年 度 比			
28 年 度	3,385,498,387	109.07	3,344,974,187 (6,908,400)	108.95	6,078,200	41,354,400	98.80
29 年 度	3,620,812,800	106.95	3,578,004,500 (6,551,700)	106.97	4,335,200	45,024,800	98.82
30 年 度	3,630,520,500	100.27	3,591,527,200 (8,289,800)	100.38	5,059,500	42,223,600	98.93

注：収入済額欄の( )は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	8,269,100,000	7,999,186,771	0	269,913,229	96.74
29 年 度	7,865,100,000	7,758,112,595	0	106,987,405	98.64
比 較 増 減	404,000,000	241,074,176	0	162,925,824	△ 1.90

支出済額7,999,186,771円は、前年度と比較して241,074,176円(3.11%)の増加となっている。

これは主に、医療給付費負担金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4,421,639,989円及び医療給付費負担金3,301,000,000円である。

不用額269,913,229円は、予算現額の3.26%(前年度1.36%)となっており、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金240,502,011円である。

なお、最近3か年の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

[ 被保険者数の推移表 ]

区 分	28 年 度	前 年 度 比	29 年 度	前 年 度 比	30 年 度	前 年 度 比
被 保 険 者 数	44,835	103.80	46,239	103.13	47,890	103.57

注：豊橋市が後期高齢者医療被保険者証の引渡しをしている数

## 5 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		前年度末現在高(額)	当年度中増減高(額)	当年度末現在高(額)
土 地 (山林を除く。)	行 政 財 産	7,422,448.37 m <sup>2</sup>	6,584.97 m <sup>2</sup>	7,429,033.34 m <sup>2</sup>
	普 通 財 産	292,861.58 m <sup>2</sup>	1,224.27 m <sup>2</sup>	294,085.85 m <sup>2</sup>
	計	7,715,309.95 m <sup>2</sup>	7,809.24 m <sup>2</sup>	7,723,119.19 m <sup>2</sup>
建 物	行 政 財 産	1,228,950.98 m <sup>2</sup>	6,451.31 m <sup>2</sup>	1,235,402.29 m <sup>2</sup>
	普 通 財 産	25,295.26 m <sup>2</sup>	1,860.22 m <sup>2</sup>	27,155.48 m <sup>2</sup>
	計	1,254,246.24 m <sup>2</sup>	8,311.53 m <sup>2</sup>	1,262,557.77 m <sup>2</sup>
山 林	面 積	464,201.36 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	464,201.36 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	4,425.01 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	4,425.01 m <sup>3</sup>
物 権 ( 地 上 権 )		961.09 m <sup>2</sup>	579.00 m <sup>2</sup>	1540.09 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権 ( 商 標 権 )		1 件	0 件	1 件
有 価 証 券		2,220,233,000 円	0 円	2,220,233,000 円
出 資 に よ る 権 利		1,522,000,717 円	19,800,000 円	1,541,800,717 円

#### ア 土 地 (山林を除く。)

前年度末現在高と比較して7,809.24 m<sup>2</sup>増加している。これは、行政財産が6,584.97 m<sup>2</sup>、普通財産が1,224.27 m<sup>2</sup>増加したことによるものである。

行政財産の増加は、主に買収による取得であり、普通財産の増加は、主に行政財産の所管換えによるものである。

なお、当年度取得の主なものは、豊橋総合スポーツ公園用地3,377.82 m<sup>2</sup>である。

#### イ 建 物

前年度末現在高と比較して8,311.53 m<sup>2</sup>増加している。これは、行政財産が6,451.31 m<sup>2</sup>、普通財産が1,860.22 m<sup>2</sup>増加したことによるものである。

行政財産の増加の主なものは、西口住宅6,724.05 m<sup>2</sup>を新築したことによるものである。

#### ウ 山 林

当年度中の増減高はなかった。

#### エ 物 権

前年度末残高と比較して579.00 m<sup>2</sup>増加している。これは、明海町地内において雨水管渠用地に地上権を設定したことによるものである。

#### オ 無体財産権

当年度中の増減高はなかった。

#### カ 有価証券

当年度中の増減額はなかった。

#### キ 出資による権利

前年度末現在高と比較して 19,800,000 円増加している。これは新たに株式会社道の駅とよはしへの出資 19,500,000 円及び公益財団法人豊橋みどりの協会への出捐 300,000 円によるものである。

### (2) 物 品

当年度末における物品（四輪自動車及び取得価格 1 件 100 万円以上）の現在高は 3,336 点であり、前年度末の現在高 3,337 点と比較して 1 点減少している。

### (3) 債 権

当年度末現在における債権の額は、市民税特別徴収分 2,822,519,546 円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 76,254,132 円及び地域総合整備資金貸付金 1,050,000,000 円で合計 3,948,773,678 円となっており、前年度末と比較して 1,094,165,674 円増加している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金 8,786,304 円の減少はあるものの、地域総合整備資金貸付金の皆増及び市民税特別徴収分 52,951,978 円の増加によるものである。

### (4) 基 金

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して 1,855,140,440 円減少している。これは主に、公共施設等整備基金及びつつじが丘校区地域振興基金を設置したことによる増加はあるものの、介護保険事業を東三河広域連合へ移管したことに伴う介護保険給付費等準備基金の廃止によるものである。

また、土地開発基金については、「第 6 基金運用状況」のとおりである。

[ 基金現在高表 ]

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	
積	財 政 調 整 基 金	7,240,931,561 <sup>円</sup>	△ 48,254,289 <sup>円</sup>	7,192,677,272 <sup>円</sup>	
	競輪事業財政調整基金	586,665,626	97,640	586,763,266	
	教 育 振 興 基 金	27,936,713	180,838	28,117,551	
	小・中学校読書活動 振 興 基 金	30,000,000	13	30,000,013	
	文 化 振 興 基 金	37,772,471	105,010	37,877,481	
	体 育 振 興 基 金	38,630,000	0	38,630,000	
	福 祉 振 興 基 金	222,551,611	100,000	222,651,611	
	司 文 庫 基 金	100,000,000	0	100,000,000	
	公 共 駐 車 場 事 業 基 金	351,875,272	57,815,000	409,690,272	
	立	国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	836,115	141	836,256
星野真吾美術振興基金		408,818,128	△ 4,299,101	404,519,027	
減 債 基 金		379,104,637	△ 7,908,443	371,196,194	
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金		2,210,786,082	△ 2,210,786,082	0	
基		河 原 福 祉 基 金	65,324,371	△ 8,752,896	56,571,475
		環 境 活 動 振 興 基 金	4,289,194	△ 228,464	4,060,730
		市 民 協 働 推 進 基 金	17,963,877	1,205,764	19,169,641
		地 域 公 共 交 通 活 性 化 基 金	2,791,823	155,187	2,947,010
		ふ る さ と 基 金	54,193,345	1,341,609	55,534,954
		総 合 動 植 物 公 園 整 備 基 金	30,498,223	4,437,736	34,935,959
	競輪事業施設等整備基金	890,040,385	△ 140,059,262	749,981,123	
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	-	322,926,977	322,926,977	
	つ つ じ が 丘 校 区 地 域 振 興 基 金	-	176,782,182	176,782,182	
	小 計	12,701,009,434	△ 1,855,140,440	10,845,868,994	
運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	600,000,000	0	600,000,000	
	小 計	600,000,000	0	600,000,000	
合 計		13,301,009,434	△ 1,855,140,440	11,445,868,994	

## 第6 基金運用状況

### 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため600,000,000円の資金で運用されており、当年度の運用状況は、次表のとおりである。

[ 土地開発基金運用状況表 ]

区 分	前年度末現在高		当 年 度 中 運 用 状 況				当年度末現在高	
			増		減			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土 地	311.92 <sup>m<sup>2</sup></sup>	28,322,336 <sup>円</sup>	664.77 <sup>m<sup>2</sup></sup>	140,536,883 <sup>円</sup>	311.92 <sup>m<sup>2</sup></sup>	28,322,336 <sup>円</sup>	664.77 <sup>m<sup>2</sup></sup>	140,536,883 <sup>円</sup>
運 用 金	-	146,850,000	-	258,120,000	-	293,700,000	-	111,270,000
現 金	-	424,827,664	-	322,022,336	-	398,656,883	-	348,193,117
計	311.92	600,000,000	664.77	720,679,219	311.92	720,679,219	664.77	600,000,000

当年度の土地取得は弥生町線街路用地126,998,480円（面積33.66m<sup>2</sup>）及び一色町・王ヶ崎町線街路用地13,538,403円（面積631.11m<sup>2</sup>）である。土地処分は弥生町線街路用地28,322,336円（面積311.92m<sup>2</sup>）となっており、年度末現在高は140,536,883円（面積664.77m<sup>2</sup>）となっている。

運用貸付金については、豊橋市土地開発公社に対するもので、前年度末現在高と比較して35,580,000円の減少となっている。

なお、当年度の基金回転率は95.64%（前年度52.35%）となっている。

以上が平成30年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要である。

## 審 査 意 見

次に、審査意見を述べる。

### 1 一般会計

#### (1) 歳入について

当年度の歳入状況は、主に繰入金及び国庫支出金の減はあるものの、繰越金及び市債などの増により、前年度と比較して46億8,331万円増加し、歳入総額は1,308億4,517万円となり、過去最大となっている。また、調定額に対する収入率は97.81%となっており、0.37ポイント上昇している。歳入の49.97%を占める主要な自主財源である市税の決算額は、653億8,117万円で、前年度と比較して5億5,194万円の増加となった。

これは主に、評価替えに伴う経年減価による在来家屋の価格の減少等により固定資産税が2億2,932万円減少したものの、引き続き景気回復基調による給与所得の増加により個人市民税が1億1,171万円増加し、自動車や電機関連企業の収益の増加により法人市民税が7億387万円増加したことによるものである。

なお、市税以外の自主財源では、繰入金の減少はあるものの、介護保険事業の東三河広域連合への移管に伴う介護保険特別会計繰越金29億8,911万円の皆増により繰越金が50億9,979万円となり、前年度と比較して29億6,809万円増加したことで、自主財源全体で32億6,266万円の増加となっているが、随時収入において、当年度に予算計上していたにもかかわらず、翌年度の調定としていた事例が見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。

また、国庫支出金や県支出金などの依存財源は、国庫支出金などの減はあるものの、前年度と比較して市債が18億917万円増加するなど、依存財源全体で14億2,065万円の増加となった。

収入未済額は、前年度と比較して3億3,579万円減少し26億7,831万円となった。特に市税の収入未済額は、3億2,717万円の減少となっており、これは主に、コールセンター等による早期の催告から財産調査、差押えまでを行う現年完結型滞納整理に引き続き取り組むとともに、滞納繰越分については債権を中心とした効果的な差押えの実施や、換価価値のある物件に係る積極的な任意売却勧奨に取り組んだことなどによるものであり、現年課税分、滞納繰越分の収入率がいずれも向上したことは評価するところである。引き続き積極的な収納対策に取り組み、税収の確保を図るよう努められたい。

次に、私債権を含めた債権管理の取組において、不納欠損額は、前年度と比較して4,454

万円減少し2億6,979万円となった。不納欠損処分についてはいずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

## (2) 歳出について

歳出総額1,276億7,026万円は、前年度と比較して56億6,908万円増加し、過去最大となっている。性質別で見ると、義務的経費は、公債費が減となったものの、人件費及び扶助費の増により3億2,471万円増加しており、投資的経費においては、国庫支出金を積極的に活用し、まちなか図書館（仮称）の保留床購入及び道の駅「とよはし」の整備などを進めたことから、補助事業が大幅に増加し、全体では14億2,277万円増加している。

また、予算現額に対する不用額の割合は4.27%となっており、前年度と比較して0.11ポイント上昇している。この中には、本来減額補正すべきところを不用額として処理された事例が見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。

財政指標を見ると、財政力指数は前年度より0.01ポイント上昇して、比較的財源に余裕のあるとされる値である0.99となった。しかし、将来にわたる財政の健全な運営に資するためには、設置している財政調整基金の残高は出納整理期間中の取崩し後において、前年度と比較して8億6,975万円増加し、60億1,068万円となっているものの、平成29年度市町村別決算状況を勘案すると中核市平均を大きく下回っているため、引き続き経費の縮減及び事業の選択と集中による財源の適切な配分に努め、健全な財政運営を推進されたい。

## 2 特別会計

特別会計の決算状況は、介護保険事業の東三河広域連合への移管に伴い、介護保険特別会計が廃止されたため、前年度と比較し歳入で267億7,731万円、歳出で251億1,647万円それぞれ減少している。実質収支は、地域下水道事業を除く6会計で黒字となっており、単年度収支は、総合動植物公園事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の2会計で黒字となっている。

### (1) 競輪事業特別会計

実質収支は8億8,043万円の黒字であるが、単年度収支は3億3,883万円の赤字となっている。

勝者投票券売上金については、本場入場者数は前年度と比較して5,902人減少しているが、ナイター照明の整備が完了し、ミッドナイト競輪及びナイター競輪の本場開催を開始したことにより、7億7,927万円の増加となった。

また、令和4年度までを計画期間とした豊橋競輪場施設等整備計画については、その3年目

(第1期整備事業の完了年)として、競走路の改修工事、競技管理棟の改修工事及びナイター照明設置工事を完了しており、予定通り進捗しているものと認められた。

なお、一般会計への繰出しについて、前年度の1億8,000万円から5,000万円増の2億3,000万円としたことは評価するところであり、今後においても競輪事業の設置目的を踏まえ、繰出金の確保に努められたい。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

財政運営の広域化に伴う保険税の引下げや社会保険の適用拡大及び少子化等により国民健康保険税の調定額は前年度と比較して13億3,233万円減少している。

保険税の収入未済額は、5億4,426万円を不納欠損処分したことにより、34億4,204万円となり、前年度と比較して5億7,871万円減少した。

また、保険税の収入率は、コールセンターを活用した電話催告など、現年完結型滞納整理を実施するとともに、滞納繰越分については預金や給与等の債権を中心とした差押えの強化や差押え不動産の任意売却を積極的に進めたことなどにより、前年度と比較して1.42ポイント上昇し66.46%となった。しかし、収入率は県内市と比較して依然として低位にあることから、他市の事例を参考にするなど引き続き収入率の向上に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

## (3) 総合動植物公園事業特別会計

総入園者数は、ナイトZOOのエリア拡大や企業とのコラボイベントの実施、SNSの積極的な活用等により、前年度と比較して20,035人(2.39%)増加し、特別な年度(平成4年の開園、平成8年の植物園開園、平成18年の市制施行100周年)を除いて過去最高の858,357人となったことは評価するところである。

入園料は、ナイトZOOの開催日数及び内容の拡充により、有料入園者数が増加したため、前年度と比較して1,296万円(5.21%)増加し2億6,189万円となった。

一方、遊具使用料は、のんほいサーキット導入後は遊具の新規導入を行わなかったことなどにより、来園者の遊園地エリアへの立寄りが減少したため、前年度と比較して158万円(1.23%)減少し1億2,642万円となった。

今後も「のんほいパーク100万人プロジェクト」の実現に向け、効果的なプロモーション活動や施設のリニューアル事業を進め、より多くの方が訪れたい魅力あふれる総合動植物公園となるよう努められたい。

#### (4) 公共駐車場事業特別会計

実質収支は2,227万円の黒字であるが、単年度収支は267万円の赤字となっている。

駐車場の利用台数は、松葉公園地下駐車場では夜間・全日定期の利用者の定着により、微増したものの、駅前第1公共駐車場及び駅前第2公共駐車場では周辺の商業施設の減少や民間駐車場の増加による影響から減少し、全体では平成20年度以降減少し続け、前年度と比較して13,959台(3.08%)減少し438,988台となった。こうしたことから、使用料については、全体では530万円(2.65%)減少し1億9,466万円となった。

今後は、独立採算の原則に則り、収益向上のために利用者ニーズを踏まえた効果的な利用促進策を講ずるとともに、長寿命化計画による施設の適切な保全対策を講じられたい。

#### (5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度と比較して280万円減少し4,222万円となった。また、収入率は早期納付を促すなどの収入率向上に向けた取組により、0.11ポイント上昇し98.93%となった。しかし、消滅時効が2年と短いことから適切な債権管理を行い、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

### 3 基金運用状況

土地開発基金は、土地を先行取得する必要性が低下している状況を踏まえ、基金の額のあり方を含め、適切な運用に努められたい。

## む す び

当年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を含め、第5次総合計画後期基本計画の3年目として、「活力みなぎる産業創出プロジェクト」を始めとした9項目の重点事項を中心とした事業に意欲的に取り組まれた。

日本経済は緩やかな景気回復が続く中で企業収益が拡大し、雇用・所得環境は改善されているものの、世界の政治経済の動向は依然として不透明であり、財政運営を取り巻く環境は、引き続き注意が必要な状況となっている。

このような状況の中、個人市民税、法人市民税等の増により歳入総額が前年度を上回ったものの、人件費等の義務的経費、国庫補助事業等の投資的経費が大幅に増加したことや財政調整基金の取崩しを一部留保したことにより、実質収支は大きく減少した。

財政指標はおおむね良好な範囲にあり、財政調整基金の年度末残高を増加したことは評価できるものの、同残高は実質収支を含めた形で評価すべきものであること、また、その他の特定目的基金の残高を含めても、中核市の中で依然として低位にあること、更に市債残高が増加したことなどから、健全な財政運営に留意が必要である状況に変化はないと思われる。

当年度の決算状況は、おおむね良好であったが、今後、少子高齢化の進行による社会保障費や公共施設・インフラの老朽化対策への支出の増加に加え、消費税率の引上げによる影響など引き続き厳しい財政環境が続くものと考えられる。

将来にわたり持続可能な財務体質を保持し、総合計画等に掲げられた事業を着実に実施していくためには、収入率向上を始めとした自主財源の確保、国県補助金の獲得、市債の有効活用など財源確保に努めるとともに、事務事業の優先度や緊急度を精査することなどにより、最少の経費で市民満足度の高い魅力あふれるまちづくりを展開することができるよう一層の努力が必要となる。

そのためには、職員一人ひとりが強い危機意識を持って職務に当たることが重要であり、基礎・基本を理解し、忠実に守った上で、創意工夫を凝らした質の高い行財政運営に取り組まれることを期待する。

